

国士館要覧

KOKUSHIKAN GENERAL INFORMATION

SINCE 1917

2017

国士館要覧 2017

発行日 平成29年7月1日
発行 学校法人国士館
編集 理事長室広報課

〒154-8515
東京都世田谷区世田谷4-28-1
Tel 03-5481-3115

<http://www.kokushikan.ac.jp/>

本要覧は平成29年5月1日現在の情報に基づいています。

人と社会を支える力



2017年 創立100周年



MEMBERSHIP ONLY
2012.4-2019.3



UNIVERSITY
2016



100th
Anniversary



創立100周年 さらなる未来へ

1917年、「活学」を講ずる教育道場として、吉田松陰の精神を範とした私塾「國士館」が誕生しました。

以来、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」と「思索」を実践しつつ、

「誠意・勤労・見識・気魄」の涵養を教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を輩出してきました。

2017年に創立100周年を迎えた國士館は、これからも世のため、人のために尽くす人材の養成を目指してまいります。



柴田徳次郎筆「誠意・勤労・見識・気魄」

柴田徳次郎が、自著「國士館と教育」(大正15年)に「國士館の主義」として掲げた四徳目。

國士館教育の指標として寄附行為や学則にもうたわれてきた。



History of KOKUSHIKAN

1917 大正6年 東京・麻布に私塾「國士館」創立

1919 大正8年 財団法人國士館設立 世田谷校舎(現世田谷キャンパス)開設

1925 大正14年 國士館中学校創設

1926 大正15年 國士館商業学校創設(昭和24年廃止)

1929 昭和4年 國士館専門学校創設(昭和30年廃止)

1946 昭和21年 第二次世界大戦終戦に伴い、法人・学校名を至徳学園に変更

1948 昭和23年 至徳高等学校創設

1953 昭和28年 法人・学校名を國士館に復称 國士館短期大学創設(平成15年廃止)

1958 昭和33年 國士館大学創設

1965 昭和40年 國士館大学大学院創設

1966 昭和41年 鶴川校舎(現町田キャンパス)開設

1992 平成4年 多摩校舎(現多摩キャンパス)開設

1994 平成6年 國士館中学校・高等学校男女共学制導入、新校舎完成

1995 平成7年 國士館大学福祉専門学校創設(平成19年廃止)

1999 平成11年 新校舎完成に伴い男女共学制を導入し制服も改め、多くの女子生徒が入学しました。

2006 平成18年 國士館創立100周年記念事業の開始

2008 平成20年 世田谷キャンパスに梅ヶ丘校舎(34号館)完成

2013 平成25年 世田谷キャンパスに複合施設メイプルセンチュリーホール完成

2016 平成28年 多摩キャンパスに複合施設メイプルセンチュリーセンター多摩完成

2017 平成29年 國士館創立100周年

柴田徳次郎は、同志とともに結成した社会啓蒙団体「青年大民団」の活動を通して、私塾「國士館」を創立しました。

占領期には校名の変更を余儀なくされ、教育の根幹であった武道教育は排除されましたが、國士館大学維持委員会の手で復興が図られました。

近代化改革の一環で、制服着用義務を解除しました。

大学進学率上昇により受験生が急増し、仮設会場で入学試験を行いました。

松陰神社隣接地に校地を移した際に建てられた大講堂は、戦災時にも焼失を免れた現存する唯一の建物です。

財団法人國士館の運営支援・確立を目的に國士館維持委員会が発足し、政財界の要人が國士館を支えました。

学生は寮生活を基本とし、武道と勉学による心身鍛錬と、共同生活による人間形成を図りました。

当時、男子は黒ジャバラの詰襟、女子は紺のスーツ・スカートという制服姿でした。

大学での特色ある科目として「実践倫理」が設けられ、毎週、柴田徳次郎自ら「館長訓話」を行いました。

次なる発展のために

Ⅰ 国士館創立100周年記念事業(主な事業)

1917年の創立以来、総合学園として発展してきた国士館は、創立100周年という記念すべき節目に「国士館創立100周年記念事業」を策定しました。世界に開かれ、地域に根ざすグローバルユニバーシティとして、新たな100年への一歩を踏み出しています。

梅ヶ丘校舎(34号館)の建設

世田谷キャンパス

創立100周年記念事業の中核事業として、世田谷校舎に隣接する旧都立明正高校跡地のキャンパス整備事業を進め、2008年4月に梅ヶ丘校舎を開校しました。これにより、鶴川キャンパス(現町田キャンパス)に通う政経学部・法学部・文学部の1・2学年を世田谷キャンパスに移転し、政経学部・理工学部・法学部・文学部を主とした教育研究施設が世田谷に整備され、同一キャンパスでの一貫教育体制が全学部で整いました。



グラウンドの人工芝敷設

多摩キャンパス

(多目的グラウンド、ラグビー・アメリカンフットボール場)
2007年に環境整備の一環として、授業やクラブ活動で使用するグラウンド(延べ18,650㎡)に人工芝を敷設しました。

中学校・高等学校グラウンドの人工芝敷設

世田谷キャンパス

2008年に主として中学校・高等学校の生徒が授業やクラブ活動で使用するグラウンド(4,985.64㎡)に人工芝を敷設しました。

図書館の増築

多摩キャンパス

2016年に主として救急システム研究科(博士課程)の教育・研究に関連する図書が増加に対応するため、既存の図書館を増築しました。

理工学部の設置

2007年4月に工学部を改組して理工学部を設置し、理学・工学の幅広い知識を柔軟に習得できるよう、理工学部理工学科の1学科6学系制の教育システムを導入しました。

体育学部子どもスポーツ教育学科の設置

2008年4月、体育・スポーツの指導力向上を目指すとともに、小学校での各教科の高い専門性と幅広い実践力を身につけた教員の養成を図るため、体育学部にも子どもスポーツ教育学科を設置しました。

図書館・情報メディアセンターの設置

2012年4月にIT環境のクラウド化による情報基盤の進展とさまざまな媒体による情報資源の一元管理運用を目指し、既存の3機関を改組して図書館・情報メディアセンターを開設しました。

創立100周年記念事業募金

寄付金は、奨学基金に積み立て、経済的理由により修学が困難な学生・生徒や、学業またはスポーツの成績が特に優れた学生・生徒の支援に活用いたします。

9号館跡地の整備

町田キャンパス

東日本大震災で被災した9号館の跡地を、2012年に学生が憩える空間として整備し「中央広場」と命名しました。



各棟耐震補強工事

世田谷・町田キャンパス

各棟の耐震補強工事を行い、学生・生徒が安心して教育・研究に専念できる環境を整えました。

2011年 5号館(世田谷)
2013年 11号館(町田)、13号館(町田)、14号館(町田)
2014年 12号館(町田)、24号館(世田谷)

総合知的財産法研究科(修士課程)の設置

2006年4月に独創的なアイデアなど成果物の権利を保護し、適正な権利の活用や新たな成果物を創造できる知財プロフェッショナルの養成を目指して設置しました。

グローバルアジア研究科(修士課程・博士課程)の設置

2006年4月にグローバル化が進むアジア地域を研究対象の中心とし、さまざまな学問領域との連携・融合を図りながら、総合的かつ先端的研究を行うため、グローバルアジア研究科修士課程および博士課程を設置しました。

救急システム研究科(修士課程・博士課程)の設置

病院前救急医療体制における多種多様な事象を研究対象とし、病院前救急医療に関する諸問題を解決できる専門能力を有する学識豊かな高度専門職業人の養成を目指し、2010年4月に救急システム研究科(修士課程)を、2013年4月には博士課程を設置しました。

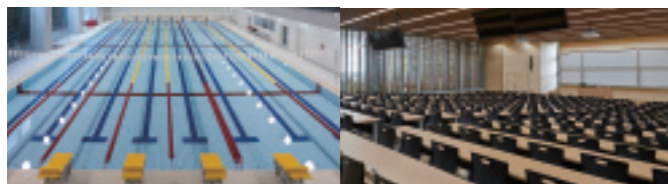
100周年プロジェクトの推進

創立100周年記念事業の具体的な構想を実現すべく15のプロジェクトを立ち上げ、本学の次なる発展に向け各種事業を進めています。

メイプルセンチュリーホールの建設

世田谷キャンパス

「学生・生徒の心と体の健康」と「活発な交流の場」をテーマに掲げる複合施設として、2013年4月にオープンしました。理工学部実習施設のほか、温水プール、フィットネスジム、アリーナ、柔・剣道場などの体育施設や教室、学生ラウンジ、理・美容室などが入る施設です。



メイプルセンチュリーセンター多摩の建設

多摩キャンパス

多摩キャンパスの学生数増加に対応するため、既存のゼミ室・研究室棟の改築に着手し、2016年9月にオープンしました。体育学部の学生たちのパフォーマンス向上に役立てられるよう整備したスポーツパフォーマンスセンター(トレーニングルーム)と教室、学生が集うコミュニケーションの拠点となる食堂を設置し、一層充実した学習環境を提供しています。



防災・救急救助総合研究所の設置

2012年4月に大学附置研究所として防災・救急救助総合研究所を設置しました。当研究所は国内外における防災・救急救助に関する総合的研究や支援活動をはじめ、防災リーダーの育成や地域と連携した防災活動を行っています。近い将来の首都直下型地震が危惧され、防災への意識も高まりつつある中、災害時の防災拠点機能をもつ本学の研究所として、新しいコンセプトのもと多種多様な救急医療システムの充実に取り組んでいます。



経営学部の設置

1962年に設置された政経学部経営学科を改組し、2011年4月、新たに経営学部を設置しました。経済活動のグローバル化が急速に進んだ近年、「ヒト・モノ・カネ・情報」といった経営資源が国境を越えて自由に移動する時代に対応するため、カリキュラム全体にキャリア教育の狙いを込め、学生一人一人の就業力を高め、卒業後における自らの資質向上、社会的および職業的自立を図るために必要な能力の育成を行うことを目指しています。

「国士館百年史」編纂事業

2015年3月に史料編(上・下巻2冊)を刊行しました。今後、通史編、普及教育版(ブックレット)および附属出版物の編纂・刊行を予定しています。



建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として1913(大正2)年「青年大民団」を組織し、1917(大正6)年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「國士館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「國士」を養成することにありました。

以来、「國士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、國士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた研究教育の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

建学の精神

「物質文明」を統御する「精神教育」を重視し、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、国家社会の将来を思い、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献する人材、即ち「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『國士』の養成」を目指す。

教育理念

「國士」養成のため、四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行う。

「誠意」とは、真心と慈悲の心で、世のため、人のために尽くすこと

「勤労」とは、向上心を持って、誠実に仕事をする事

「見識」とは、道理のもと、物事を見抜く力をもつこと

「気魄」とは、信念と責任を持って強い心でやり通す力のこと

教育指針

四徳目を備えるには、不断の「読書・体験・反省」を実践し「思索」すること。

「読書」とは、善き書物に学び、世の中や自然界の真を理解すること

「体験」とは、智恵を持って善悪を判断し、善なる判断を実行すること

「反省」とは、何事も行った後、その行為を省みること

「思索」とは、省みた内容を検討し、次なる目標を立案すること

CONTENTS

目次

06	理事長挨拶
07	トピックス
08	データファイル 2017
08	学生数
10	留学生数 / 国際交流
12	就職状況
14	卒業生数 / 財務状況
16	教育
16	学長挨拶
17	学年暦
18	学部
20	大学院
22	校長挨拶
23	中学校・高等学校
24	研究
26	支援
30	組織
34	環境
34	世田谷キャンパス
35	町田キャンパス
36	多摩キャンパス
37	出版物
38	歴史
38	年表
40	設置学校の変遷
43	館歌・校章
44	アクセス
45	お問い合わせ窓口一覧

理事長挨拶



学校法人国士館 理事長
大澤 英雄

おおさわ ひでお

1936年北海道生まれ。1960年国士館大学体育学部卒業

1960年本学に入職、1981年体育学部教授、1992年から2001年まで同学部学部長、2003年から2006年まで国士館大学学長

2006年本学名誉教授、学校法人国士館常任理事、2008年学校法人国士館副理事長を務め、2009年4月学校法人国士館理事長に就任

1992年から2004年まで財団法人日本サッカー協会理事・特任理事、1998年から2004年まで全日本大学サッカー連盟理事長、2004年から2006年まで全国体育系大学・学長学部長会会長、2008年全日本大学サッカー連盟顧問、2014年一般財団法人関東大学サッカー連盟会長、2015年からNPO法人日本サッカー指導者協会理事長

2009年全国体育スポーツ系大学協議会理事、2012年日本私立大学協会理事

2015年公益財団法人私立大学退職金財団監事

国士館は1917(大正6)年に私塾「国士館」として創立し、1958年に国士館大学を創設して以来、学園内外の皆様からの厚いご支援により、大学7学部・10研究科および中学校、高等学校を擁する総合学園として発展してまいりました。

「世のため、人のために尽くす人材」すなわち「国士」養成を旨とし、創立から100年を経て、表現方法は時代と共に変化を遂げてまいりましたが、その根底にあるのは「他への献身」という考え方です。これは、真心を持って人に尽くすことであり、本学創立者の柴田徳次郎先生が学生・生徒に対して深い愛情をもって教えるを説く姿から、当時学生であった私自身が学んだことであります。本学が教育理念とする四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を掲げ、人材育成に取り組んだ創立者の思いを、現代のニーズに合わせて伝えていくことが、継承者である私たちの使命であると考えます。一世紀前に創立者が掲げた理念は、今も脈々と受け継がれており、その一例として2012年に設置した防災・救急救助総合研究所を中心に、防災拠点大学としての機能をさらに強化するとともに、学生・生徒への防災教育に力を入れています。

国士館は、本年創立100周年を迎えました。この大きな節目を迎えるにあたり、総合的な記念事業として、梅ヶ丘校舎の開設、メイプルセンチュリーホールおよびメイプルセンチュリーセンター多摩の開館といった教育施設の総合整備や、経営学部、救急システム研究科をはじめとする学部・研究科の新設、また本年度は文学部を専攻制から学科制に移行するなど、変革する時代のニーズにかなう教育・研究環境の整備を実施いたしました。2015年には創立100周年とその先を見据えた改革方針を検討し、「学校法人国士館中長期事業計画」として公表いたしました。今後も引き続き具体的な施策を着実に実現し、国士館はこれからも新たな歴史の創造に向けてまい進してまいります。

■ 創立100周年記念事業を推進 「国士館スポーツの殿堂」設置

2016年6月、メイプルセンチュリーホール1階に、オリンピックに出演したアスリートや指導者など、本学関係者の活躍をパネル展示で紹介し、感動を共有する場として「スポーツの殿堂」を設置しました。



文武両道を旨とする本学のブランドイメージ醸成を図るとともに、今後は自治体や各機関と連携してスポーツの魅力を発信し、東京五輪の大学連携協定校としての役割も果たしていきます。

■ 「ドキュメントステーション」開設

ドキュメント環境を統合的に整備することにより、業務の効率化、学生への支援サービスの向上を図ることを目的に、2016年7月、世田谷キャンパス8号館1階に「ドキュメントステーション」を開設しました。

■ 「メイプルセンチュリーセンター多摩」完成

体育学部の教育研究及び福利厚生の一層の充実を図ることを目的に2016年9月「メイプルセンチュリーセンター多摩」が完成しました。地上3階建、延べ床面積は約2,157㎡で、教室・学生食堂・トレーニングルーム(スポーツパフォーマンスセンター)を備えています。

■ 法学部・文学部創設50周年

2016年に創設50周年を迎えた法学部と文学部が、それぞれ記念事業を実施しました。法学部は主に記念式典・シンポジウム、模擬裁判を開催し『国士館大学法学部開設50年史』を刊行、文学部は主に記念式典・シンポジウムを開催するとともに、『国士館大学文学部創設五十周年記念誌』を刊行しました。

■ 自治体との協定締結

2016年7月、世田谷区および社会福祉法人世田谷ボランティア協会と「災害時における協力等に関する協定書」を締結しました。発災時には本学の一部施設を「ボランティアマッチングセンター」の運営拠点とすることで同意するとともに、2008年に世田谷区と本学とで締結している協定の実施細目を現状に即した内容にあらためて再締結することで、防災拠点大学としての機能と地域社会とのつながりをより一層強化することとしました。



▲世田谷区

また、2016年11月に本学と多摩市は、東京五輪に向けた連携強化を図る目的で、「多摩市と国士館大学との東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組に関する連携協定」を締結しました。

2017年3月には埼玉県八潮市と、相互の発展と人材育成を図る目的で「国士館大学と埼玉県八潮市の包括的連携に関する協定」を締結し、「八潮市こども夢大学」や防災教育、スポーツ振興、インターンシップなどで、本学が持つ教育資源の活用と相互の人材育成のための各種支援事業を協働で取り組むこととしました。



▲多摩市



▲八潮市

■ 野津田校地を取得

本法人は課外活動の充実を図るため、グラウンド用地として町田市野津田(のづた)に約42,000㎡の土地を取得しました。主に国士館中・高校のグラウンドとして使用する予定です。開設に向けて整備を進めていきます。



■ 大学機関別認証評価で「大学評価基準に適合している」と認定

国士館大学は、2016年度に公益財団法人日本高等教育評価機構(JIHEE)が実施する大学機関別認証評価を受け、2017年3月7日付けで「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。同機構より認定を受けるのは、2010年度に続き2回目となりました。総評において「建学の精神・理念に基づき、教育課程・教授方法及びその組織においても、適切に構成され運営されている」との評価を受けました。

■ 格付評価は昨年に続き「AA-」／「安定的」を取得

学校法人国士館は、2017年4月24日付けで株式会社日本格付研究所(JCR)より、年々厳しくなる環境の中で、昨年に引き続き長期発行体格付で「AA-(ダブルAマイナス)」の格付けを取得するとともに、格付けの見直しは「安定的」との結果を得ました。この「AA-」は、10等級ある格付けの上から2番目(AAレンジ)に位置し、「引き続き、底堅い基本金組入前当年度収支差額を確保できるとみている」と評価されています。

■ 国士館大学教育後援会が発足

大学と保護者との連携強化、会員相互の交流を通じて学生のさまざまな活動を支援することを目的に「国士館大学教育後援会」が発足されました。初年度は2016年度入学者3,257人の保護者が正会員となり、2019年度に完成年度を迎えます。

学生数

学生・生徒数 ()は女子内数

(単位:人)

大学院	修士課程	188 (54)	225 (63)
	博士課程	37 (9)	
学部			12,946 (3,083)
大学院・学部合計			13,171 (3,146)

大学院

専攻	学生数		
	修士課程	博士課程	
政治学研究科	政治学専攻	25 (9)	9 (3)
経済学研究科	経済学専攻	14 (3)	3 (0)
経営学研究科	経営学専攻	12 (5)	0 (0)
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	24 (5)	6 (1)
救急システム研究科	救急救命システム専攻	8 (2)	10 (3)
	救急救命システム専攻(1年コース)(修)	9 (0)	—
工学研究科	機械工学専攻(修)	7 (0)	—
	電気工学専攻(修)	7 (0)	—
	建設工学専攻(修)	16 (3)	—
	応用システム工学専攻(博)	—	1 (1)
法学研究科	法学専攻	27 (5)	2 (0)
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻(修)	14 (7)	—
人文科学研究科	人文科学専攻	4 (2)	2 (0)
	教育学専攻	4 (1)	1 (0)
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻(修)	17 (12)	—
	グローバルアジア研究専攻(博)	—	3 (1)
大学院計		188 (54)	37 (9)

学部

学部	学科	学部別合計	学生数
政経学部	政治学科	2,471 (414)	403 (78)
	政治行政学科		399 (59)
	経済学科		1,668 (277)
	経営学科		1 (0)
体育学部	体育学科	2,387 (566)	995 (184)
	武道学科		377 (84)
	スポーツ医科学科		645 (102)
	こどもスポーツ教育学科		370 (196)
理工学部	理工学科	1,447 (202)	1,447 (202)
法学部	法律学科	1,865 (400)	902 (199)
	現代ビジネス法学科		963 (201)
文学部	教育学科	1,762 (636)	85 (41)
			49 (31)
	史学地理学科	170 (40)	
	文学科	130 (64)	
	教育学科	191 (77)	
		78 (19)	
		142 (72)	
	史学地理学科	264 (99)	
		120 (20)	
		206 (32)	
	79 (26)		
	248 (115)		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	1,734 (540)	1,734 (540)
経営学部	経営学科	1,280 (325)	1,280 (325)
学部計			12,946 (3,083)

学生数1万人規模の大学

平成28年度の文部科学省の統計によると、全国777大学(国立86校、公立91校、私立600校)中、1万人を超える学生が在籍している私立大学は42校、そのひとつが本学です。

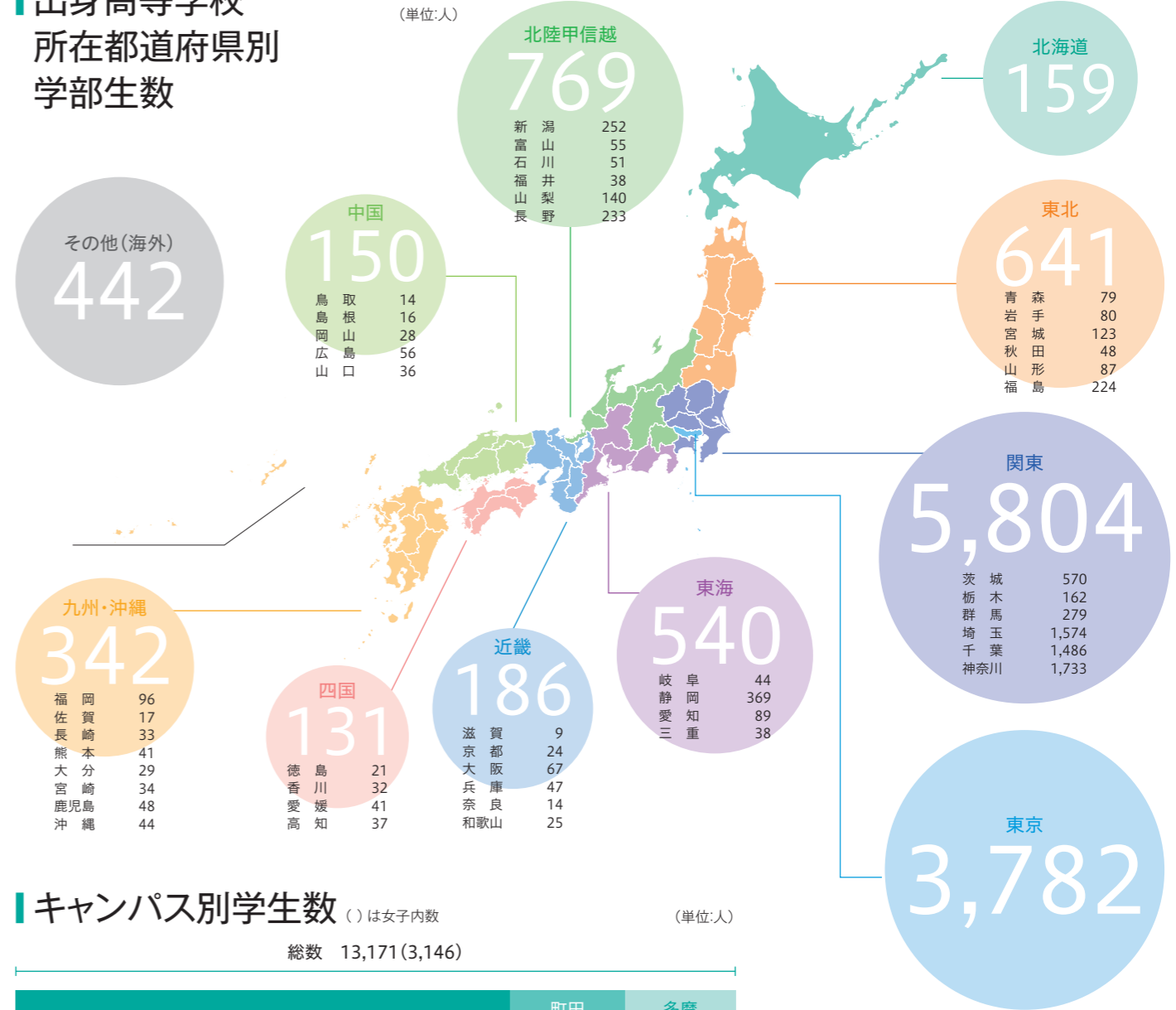
高等学校・中学校

高等学校	生徒数	
	全日制	985 (247)
高等学校	753 (195)	985 (247)
	200 (43)	
	32 (9)	114 (25)
中学校	—	

*学生・生徒数および学部志願者・入学者数は「学校法人基礎調査」(5/1現在)に基づいています。

出身高等学校 所在都道府県別 学部生数

(単位:人)



キャンパス別学生数 ()は女子内数

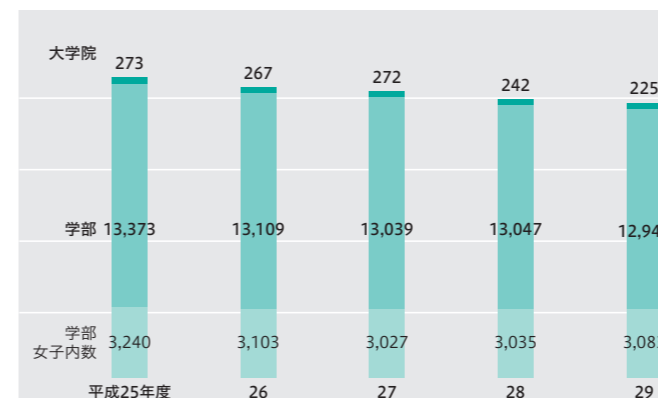
(単位:人)

総数 13,171(3,146)



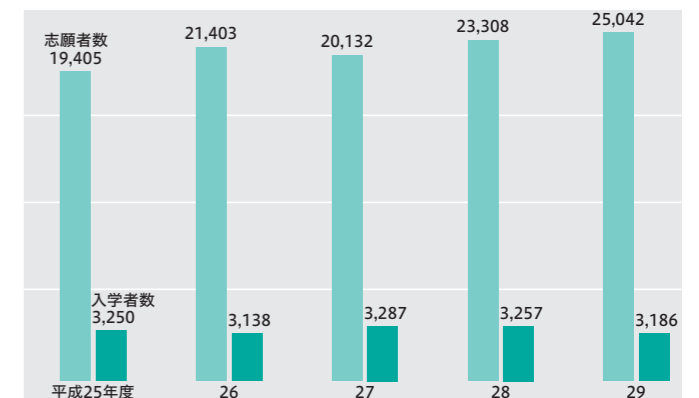
学生数推移

(単位:人)



学部志願者・入学者数推移

(単位:人)



留学生数／国際交流

出身国(地域)別留学生数

*正規課程在籍留学生数
(単位:人)

	修士	博士	政経学部	体育学部	理工学部	法学部	文学部	21世紀アジア学部	経営学部	合計
① 中国	46	9	52		34	11	12	196	26	386
② 韓国			1		2	1		19	1	24
③ インドネシア	4	1								5
④ 台湾	2									2
⑤ ベトナム			2					3		5
⑥ マレーシア									1	1
⑦ ミャンマー	1									1
⑧ タイ								2		2
⑨ トルコ共和国							1			1
⑩ ドイツ							1			1
⑪ ケニア								1		1
合計	53	10	55	0	36	12	14	221	28	429



海外協定校

◆海外研修校

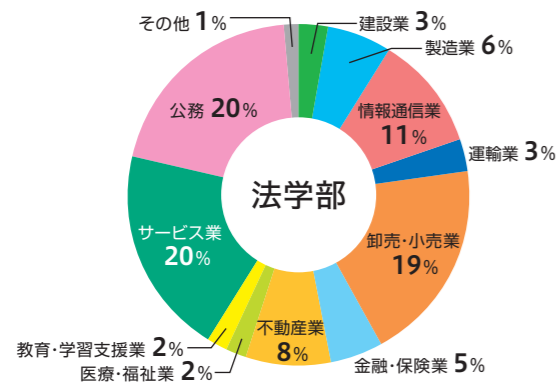
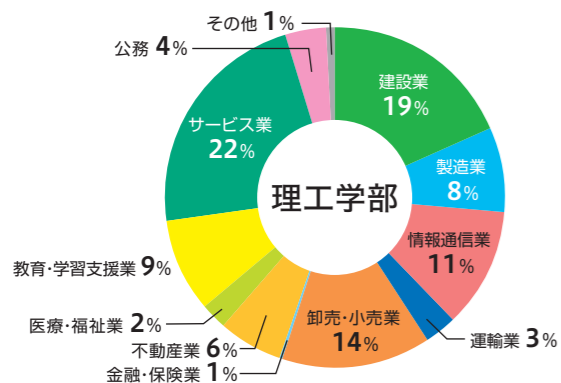
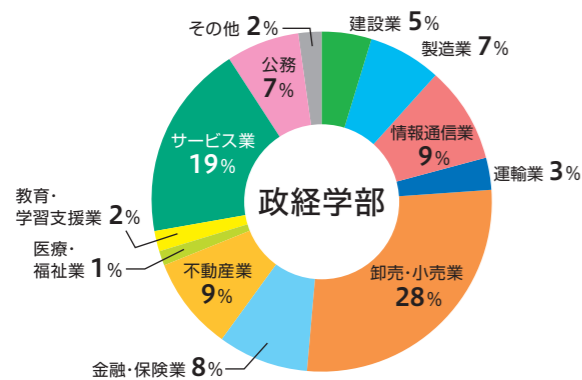
地域	所在地	大学名
① アメリカ	ニューヨーク	セント・ジョンズ大学◆
②	カリフォルニア デイビス	カリフォルニア大学デイビス校◆
③	カリフォルニア サンフランシスコ	サンフランシスコ州立大学
④ カナダ	クランブルック	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ◆
⑤	バンクーバー	サイモン・フレイザー大学
⑥ オーストラリア	ブリスベン	グリフィス大学◆
⑦ 韓国	ソウル	漢陽大学校
⑧	釜山	東義大学校◆
⑨	慶尚北道	国立安東大学校
⑩	ソウル	高麗大学校
⑪	光州	国立全南大学校
⑫ 中国	北京市	北京師範大学
⑬	北京市	北京工業大学◆
⑭	山西省	山西大学
⑮	江蘇省	蘇州大学
⑯	黒龍江省	黒龍江大学
⑰	上海市	上海対外経貿大学
⑱	湖北省	武漢大学
⑲	吉林省	吉林大学
⑳	遼寧省	大連外国語大学
㉑	遼寧省	大連東軟信息学院
㉒	広東省	深圳職業技術学院
㉓	山東省	青島大学
㉔ 台湾	台北市	中国文化大学
㉕	高雄市	国立中山大学

地域	所在地	大学名
㉖ モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学
㉗ フィリピン	マニラ	デ・ラ・サール大学
㉘ ベトナム	ホーチミン	ベトナム国家社会人文学科大学(USSH)
㉙ インドネシア	ジョグジャカルタ	ガジヤマダ大学
㉚	ソロ	セブラスマル大学
㉛ タイ	バンコク	チュラロンコン大学
㉜	バンコク	タイ国立救急医療センター
㉝	チェンマイ	チェンマイ大学
㉞ ミャンマー	ヤンゴン	ヤンゴン大学
㉟ ハンガリー	ブダペスト	センメルヴェイス大学
㊱ ドイツ	ミュンヘン	ミュンヘン大学
㊲ ロシア	ウラジオストク	極東連邦大学
㊳ ウズベキスタン	サマルカンド	国立サマルカンド外国語大学
㊴	タシケント	世界経済外交大学
㊵ キルギス	ビシュケク	キルギス国立民族大学
㊶ カザフスタン	アルマトイ	アル・ファラビカザフ民族大学
㊷ エチオピア	アディス・アベバ	アディス・アベバ大学
㊸ イラク	バグダッド	イラク国考古遺産庁
㊹ ヨルダン	イルビド	ヤルムーク大学
㊺	アンマン	ヨルダン考古庁
㊻ イギリス	ポーツマス	ポーツマス大学◆
㊼ ブルガリア	ソフィア	国立スポーツアカデミー
㊽	ヴェルコ・タルノボ	ヴェルコ・タルノボ大学
㊾ トルコ	バン	ユズンジュ・ユル大学
㊿	アンカラ	ハジェットテッペ大学
51 スウェーデン	ルレオ	ルレオ工科大学



就職状況

業種別就職状況(平成28年度)



主な就職先(平成28年度)

政経学部

- | | |
|--|--|
| イオンリテール(株)
(株)大塚家具
加賀電子(株)
(株)資生堂
(株)清水銀行
(株)積水ハウス(株)
(株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)土屋鞆製造所
東急リパブル(株)
東京地下鉄(株) | 東洋ゴム工業(株)
日本通運(株)
(株)プリンスホテル
(株)マイナビ
(株)三井住友銀行
ヤマザキビスケット(株)
吉本興業(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防 |
|--|--|

体育学部

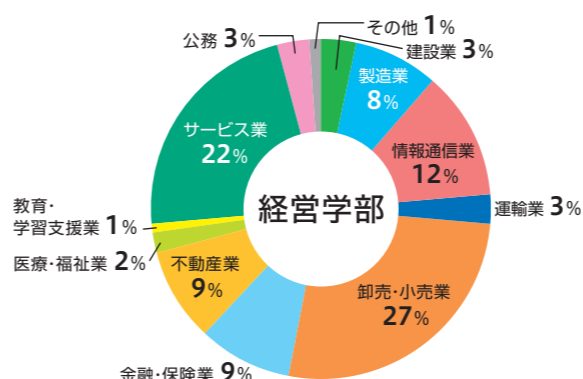
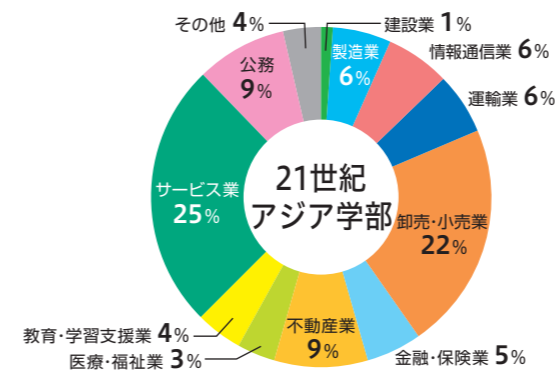
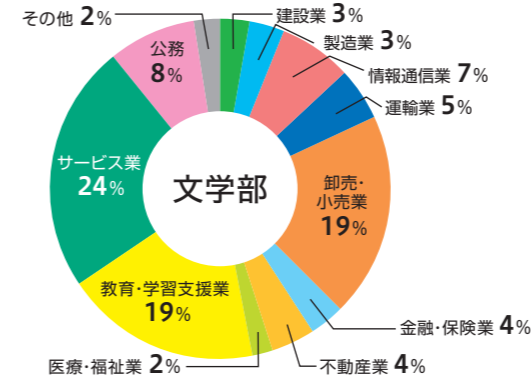
- | | |
|---|---|
| (株)アクティオ
(医)IMS(イムス)グループ
(株)キーエンス
九州旅客鉄道(株)
山九(株)
(株)七十七銀行
(株)JALスカイ
新日鐵住金(株)
セントラルスポーツ(株)
JA全農(全国農業協同組合連合会) | 東邦ホールディングス(株)
東洋水産(株)
トヨタ紡織(株)
野村證券(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
皇室警察
東京消防庁ほか消防
公立私立学校教員 |
|---|---|

理工学部

- | | |
|--|---|
| (株)関電工
(株)きんでん
(株)熊谷組
(株)ケーヒン
スズキ(株)
スターバックスコーヒー(株)ジャパン(株)
(株)成城石井
積水ハウス(株)
ダイダグン(株)
大和ハウス工業(株) | (株)丹青社
(株)筑波銀行
(株)東計電算
日本道路(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)ファミリーマート
YKK AP(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
公立私立学校教員 |
|--|---|

法学部

- | | |
|--|---|
| アイホン(株)
ANAエアポートサービス(株)
(株)エフ・ディ・シー・フレンズ
(株)オンワード樫山
(株)しまむら
城北信用金庫
セコム(株)
ソフトバンク(株)
(株)千葉銀行
東京急行電鉄(株) | 東京地下鉄(株)
(株)ベストプライダグ
日本郵便(株)
野村證券(株)
(株)星野リゾート
リンナイ(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊 |
|--|---|



文学部

- | | |
|--|---|
| 朝日航洋(株)
(株)エイチ・アイ・エス
(株)カナモト
(株)北日本銀行
サミット(株)
積水ハウス(株)
ソフトバンク(株)
(株)千葉興業銀行
ナブコシステム(株)
日本郵便(株) | 日本赤十字社
東日本旅客鉄道(株)
(株)プリンスホテル
三井食品(株)
三井物産(株)
(株)ヨドバシカメラ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
公立私立学校教員 |
|--|---|

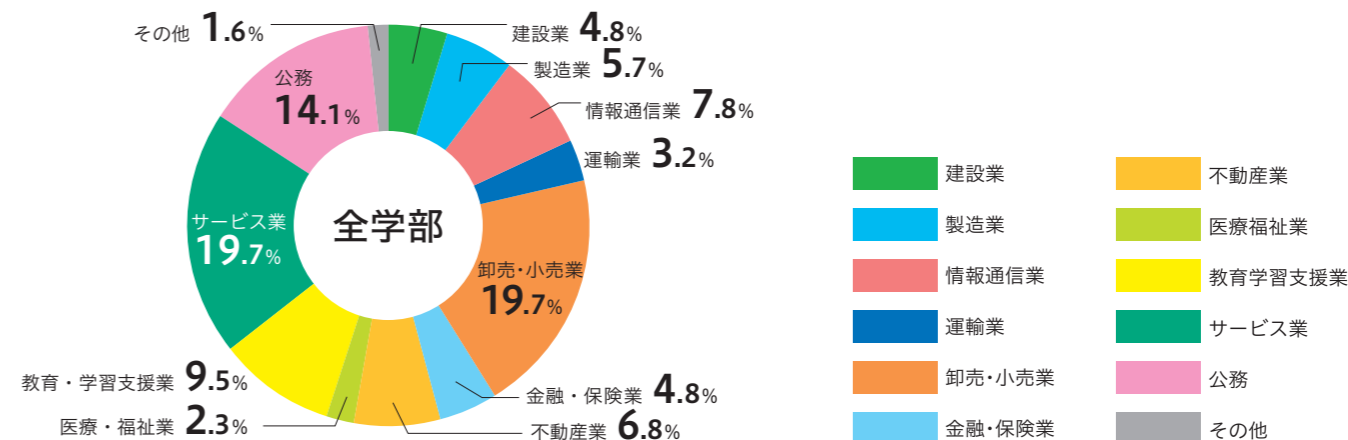
21世紀アジア学部

- | | |
|---|--|
| (株)エイチ・アイ・エス
ANAエアポートサービス(株)
(株)エスエスケイ
SMB C日興証券(株)
ゴディバジャパン(株)
大同特殊鋼(株)
大和ハウス工業(株)
中央労働金庫
東海東京証券(株)
東京ガス(株) | 東京電力ホールディングス(株)
一般社団法人日本野球機構
日本ロレアル(株)
東日本旅客鉄道(株)
三井不動産(株)
矢崎総業(株)
(株)ヤナセ
(株)ヤマタネ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察 |
|---|--|

経営学部

- | | |
|---|---|
| アルフレッサ(株)
イオンリテール(株)
ANAエアポートサービス(株)
小田急電鉄(株)
科研製薬(株)
城北信用金庫
(株)ユナイテッドアローズ
第一屋製パン(株)
大同信号(株)
(株)寺岡精工 | 東洋佐々木ガラス(株)
富山スガキ(株)
(株)ファーストリテイリング
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三井住友銀行
(株)三越伊勢丹ホールディングス
(株)ユナイテッドアローズ
(株)りそなホールディングス
(株)ロッテ
都道府県市区町村公務員 |
|---|---|

全学部 業種別就職状況(平成28年度)



卒業生数／財務状況

卒業・修了生数累計

(単位:人)

	学部等	設置年	平成28年度卒業・修了生数	累計
大学院	修士課程	1965(昭和40)年～	92	3,289
	博士課程	1965(昭和40)年～	1	121
	計		93	3,410
学部	政経学部*	1961(昭和36)年～	581	36,945
	政経学部二部	1965(昭和40)年～2007(平成19)年	—	13,034
	体育学部	1958(昭和33)年～	595	22,631
	工学部	1963(昭和38)年～2013(平成25)年	—	12,379
	理工学部	2007(平成19)年～	327	2,050
	法学部	1966(昭和41)年～	407	15,529
	文学部	1966(昭和41)年～	369	20,252
	21世紀アジア学部	2002(平成14)年～	349	4,708
	経営学部	2011(平成23)年～	263	777
	計		2,891	128,305
高等学校	全日制	1948(昭和23)年～	235	15,893
	昼間定時制	1948(昭和23)年～(旧制・商業科含む)	44	2,278
	通信制	2000(平成12)年～	40	1,237
	工業科		—	1,784
	計		319	21,192
中学校	旧制	1925(大正14)年～1948(昭和23)年	—	1,403
	新制	1947(昭和22)年～	41	2,268
	計		41	3,671
福祉専門学校		1995(平成7)年～2006(平成18)年	—	333
その他(短期大学等)			—	8,863
合計			3,344	165,774

※政経学部一部含む

博士学位授与者数

(単位:人)

区分	平成28年度	累計
課程博士授与者数	1	45
論文博士授与者数	3	43
合計	4	88

科学研究費助成事業 - 科研費 - 交付額(平成29年度)

種目	件数	金額(千円)
基盤研究(B)	4	13,430
基盤研究(C)	17	19,630
挑戦的萌芽研究(注)	4	3,770
若手研究(B)	4	5,200
特別研究員奨励費	1	1,430
計	30	43,460

科研費

科研費とは、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、基礎から応用までの独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とした、文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている「競争的研究資金」です。

(注):新規申請(6件)は平成29年7月交付内定の予定

外部資金受入状況(平成28年度)

区分	件数	受入額(千円)
受託研究	3	2,000
奨学寄附金	11	6,699
その他	8	15,530

受託研究

企業等から委託を受けて大学の研究者が行う研究

奨学寄附金

企業や篤志家などから寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度

財務状況

平成28年度 資金収支計算書

収入の部	
科目	決算額(百万円)
学生生徒等納付金・手数料収入	16,128
寄付金収入	102
補助金収入	1,072
その他の収入	13,240
資金収入調整勘定	△ 4,403
前年度繰越支払資金	9,264
収入の部合計	35,404

支出の部	
科目	決算額(百万円)
人件費支出	9,653
教育研究経費支出	4,127
管理経費支出	1,007
施設・設備関係支出	3,247
その他の支出	9,444
資金支出調整勘定	△ 678
翌年度繰越支払資金	8,605
支出の部合計	35,404

平成28年度 活動区分資金収支計算書

科目	決算額(百万円)
教育活動資金収入計	18,118
教育活動資金支出計	14,787
差引	3,331
調整勘定等	456
教育活動資金収支差額	3,787
施設整備等活動資金収入計	2,841
施設整備等活動資金支出計	4,147
差引	△ 1,306
調整勘定等	△ 36
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,342
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,445
その他の活動資金収入計	4,708
その他の活動資金支出計	7,812
差引	△ 3,104
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 3,104
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 659
前年度繰越支払資金	9,264
翌年度繰越支払資金	8,605

平成28年度 事業活動収支計算書(事業活動収入構成比率)

科目	決算額(百万円)	比率
教育活動収入計	18,126	98.0%
教育活動支出計	17,007	91.9%
教育活動収支差額	1,118	-
教育活動外収入計	241	1.3%
教育活動外支出計	158	0.9%
教育活動外収支差額	84	-
経常収支差額	1,202	-
特別収入計	134	0.7%
特別支出計	15	0.1%
特別収支差額	119	-
基本金組入前当年度収支差額	1,321	7.1%
基本金組入額合計	△ 1,981	△ 10.7%
当年度収支差額	△ 660	△ 3.6%
前年度繰越収支差額	△ 22,238	-
基本金取崩額	0	-
翌年度繰越収支差額	△ 22,898	-
(参考)		
事業活動収入計	18,501	100.0%
事業活動支出計	17,180	92.9%

貸借対照表(平成29年3月31日)

資産の部	
科目	金額(百万円)
固定資産	61,748
有形固定資産	42,074
特定資産	2,058
その他の固定資産	17,616
流動資産	9,910
資産の部合計	71,657

負債・純資産の部	
科目	金額(百万円)
固定負債	9,271
流動負債	5,799
純資産	56,587
基本金	79,486
繰越収支差額	△ 22,898
負債及び純資産の部合計	71,657

*表中の決算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が計算上一致しない場合があります。

*「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分した附属表です。学校の本業である「教育活動」に係る学納金、人件費、教育研究経費等の収支、「施設整備等活動」として施設設備投資とその財源の収支、「その他の活動」として財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受払い等を計上しています。

*「事業活動収支計算書」は、学校法人における事業活動を経常的なものと臨時的なものに区分し、更に経常的なものは「教育(研究を含む)活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、また臨時的なものは「特別収支」として把握することとしています。基本金組入前当年度収支差額は、学校の採算性を示す企業会計の当期利益率に近い比率です。なお詳細は、本学のホームページで公開しています。

学長挨拶



国土館大学 学長
佐藤 圭一

さとう・けいいち

1955年青森県生まれ。1984年国土館大学大学院政治学
研究科政治学専攻博士課程修了、2006年政治学博士(国
土館大学)

1984年本学に入職。2002年政経学部二部教授、2003
年政経学部教授、2012年大学院政治学研究科長

同学部政治学科主任を2期(2002年から2003年、2006
年から2008年)、同学部教務主任を3期(2003年から
2004年、2004年から2005年、2007年から2010年)務
める

2009年から宗教学会理事、2014年から比較憲法学会
理事

専門はアメリカ政治史

さらなる充実と発展を期して

国土館大学は、1917(大正6)年に創立者の柴田徳次郎
先生が東京・麻布の地に人材養成の教育道場を創設した
ことに由来します。その2年後、松陰神社に隣接する世田
谷の地に拠点を移しました。以来100年間、敬愛してやま
ない吉田松陰の精神を範として「国を思い、世のため、人
のため」に尽くす公徳心あふれる人材「国土」の養成に取
り組んでまいりました。その精神は約14万人に及ぶ卒業生と、現
在7学部、10研究科、3附置研究所の教育研究理念に脈々
と受け継がれています。

今日、大学を取り巻く環境は厳しさを増しています。グ
ローバル化の進展により、大学は異文化コミュニケーション
能力や多様な価値観を体現した人材の養成が求められ
ています。また、18歳人口の継続的減少が始まる「2018年
問題」を克服するために、本学が広く受験生に選ばれる大
学であることが求められます。本学では特色ある大学の創
造、つまり創立者をはじめ先人たちが築き、継承してきた揺
るぎない「建学の精神」に基づく教育体系を構築していま
す。

学長である私の使命は受け継がれてきた「誠意・勤労・見
識・気魄」の四徳目を柱とするこの建学の精神を大学のす
べてに色濃く反映させると共に、それが息づく取り組みを
社会に、そして世界に訴え続けることにあります。

そこで、国土館建学の精神のさらなる浸透に向け「国土
館教育」(仮称)を学びの基礎としてシステム化することを
検討したいと考えています。2015年に公表の「学校法人国
土館中長期事業計画」でも示す「本学の伝統と使命を全学
生が共有するための自校史教育」「自らと家族、地域住民を
災害から守る防災教育」「本学伝統の武道をはじめ華道・
茶道など日本伝統諸道についての教育」の3つの柱に「礼
儀の修得」を加え、これらを本学生が備えるべき要諦と位
置付けます。

建学の精神は私学存立の根本です。独自性を持ち個性
豊かな教育・研究はもとより、教職員の陣容、カリキュラム、
課外活動、学生生活にも浸透しているものでなければなり
ません。国土館創立100周年の佳節にあたり、次の100年
に向けた土台づくりに努めてまいります。

大学



学部	大学院
政経学部	政治学研究科
体育学部	経済学研究科
理工学部	経営学研究科
法学部	スポーツ・システム研究科
文学部	救急システム研究科
21世紀アジア学部	工学研究科
経営学部	法学研究科
	総合知的財産法学研究科
	人文科学研究科
	グローバルアジア研究科

平成29年度 学年暦

	年月日(曜日)	行事		
春期	平成29年4月	1日(土)	4月入学者学年開始 4月入学式	
		3日(月)~11日(火)	4月入学者オリエンテーション及び履修登録期間 学生定期健康診断期間	
		12日(水)	春期授業開始	
	平成29年7月	17日(月)	海の日 授業日	
		31日(月)~8月7日(月)	春期定期試験	
	平成29年8月	7日(月)	春期授業終了	
		8日(火)~9月15日(金)	夏季休業	
	秋期	平成29年9月	15日(金)	9月入学者学年終了
			16日(土)	9月卒業式 9月入学者学年開始 9月入学式
			16日(土)~18日(月)	9月入学者オリエンテーション及び履修登録期間
18日(月)		秋期授業開始 (敬老の日 授業日)		
19日(火)		学生定期健康診断 (9月入学生のみ)		
23日(土)		秋分の日 授業日		
平成29年10月		9日(月)	体育の日 授業日	
		27日(金)~11月4日(土)	国土館100年祭	
平成29年11月		28日(土)~29日(日)	学園祭(世田谷)・鶴川祭・多摩祭(10月28日は町田・多摩キャンパスのみ休講)	
		2日(木)~3日(金)	楓門祭(11月2日は世田谷キャンパスのみ休講)	
	4日(土)	創立記念日(創立記念式典)		
平成29年12月	23日(木)	勤労感謝の日 授業日		
	25日(月)~平成30年1月5日(金)	冬季休業		
平成30年1月	23日(火)~30日(火)	秋期定期試験		
	30日(火)	秋期授業終了		
平成30年3月	20日(火)	3月卒業式		
	28日(水)~31日(土)	在学生ガイダンス		
	31日(土)	4月入学者学年終了		

学部

学びの多様性、そして学ぶ魅力に満ちあふれた7学部。
知識の吸収だけでなく、人格の陶冶を図ることを重んじる人材育成に力を注いでいます。

政経学部

■政治行政学科(2016年度入学生から学科名変更) ■経済学科
■経営学科(2011年度から募集停止)

世田谷



豊かな人間性と専門性を兼ね備えた 社会人の育成

政経学部の教育の基本方針は、政治行政、経済分野の専門性だけに偏らない、人間力、体力、気力、学際的知力、礼節などバランスのとれた総合力を持つ人材を育成することです。4年間を通した小クラスゼミナール、多様なコースの提示、他学部履修制度、短期留学やボランティア活動の単位認定など学内外で学ぶ環境を整え、政治行政学科では、地域社会のリーダーとして、現代社会の課題を総合的観点から適切に分析し、対応し、指導する力を、経済学科では、経済の基礎理論・制度・政策の知識を駆使し、グローバル化のなかで日本経済が抱える多くの課題に対処できる力を養成しています。

体育学部

■体育学科 ■武道学科 ■スポーツ医科学科
■こどもスポーツ教育学科

多摩・町田



スポーツの発展と振興の一翼を担う

体育学部は、体育の指導者をはじめ、世界で活躍するスポーツ選手や救急救命士など、優れた人材を多数輩出しています。2000年には既存の体育学科に加え、武道学科とスポーツ医科学科を、2008年にはこどもスポーツ教育学科を設置。体育学科は「心技体」のバランスのとれた人材の育成、武道学科は豊かな武道精神や倫理観の習得、スポーツ医科学科は救急救命士になるための知識と技術の習得、こどもスポーツ教育学科は身体と心を教育し、人間性の育成に貢献できる指導者の養成に努めています。2014年には体育学科に「スポーツトレーナーコース」を新設し、より多様な学びが可能になりました。

法学部

■法律学科 ■現代ビジネス法学科

世田谷



法的思考力を身につけた 公務員やビジネスパーソンを育成

法学部は、国や社会の基本となる法律を中心に学ぶ法律学科と、ビジネスの現場に不可欠な法律や知的財産に関連する法律などを学ぶ現代ビジネス法学科の2学科体制です。これにより、現代社会が抱えている多様な問題を法的観点から学ぶことができます。法の学びを通して本学の使命である「人の役に立ち、社会に役立つ人材の育成」に力を入れています。模擬法廷室(写真)を利用した模擬裁判や法律討論会、裁判傍聴・裁判所見学等、法を実践的に学ぶ体験型教育も取り入れながら、市民社会やビジネス界で活躍するために必要な法的思考力を身につけた人材を育成します。

文学部

■教育学科 ■史学地理学科 ■文学科

世田谷



国際化社会に必要な人文科学の諸分野を 充実した少人数による専門教育で学ぶ

文学部は、教育学科(教育学コース、倫理学コース、初等教育コース)、史学地理学科(考古・日本史学コース、東洋史学コース、地理・環境コース)、文学科(中国語・中国文学コース、日本文学・文化コース)の3学科8コースで構成し、国際化社会に必要な人文科学の諸分野を幅広く学ぶことができます。「一人一人の顔が見える教育」を重視し、1クラス10人程度のゼミで充実した少人数による専門教育を実施しています。また本学部では外国人留学生が日本の歴史・文化・環境を総合的に考究して国際理解を深めるために学んでおり、本学部からも交換留学生を派遣するなど、活発な国際交流を行っています。

理工学部

■理工学科

世田谷



人の役に立つ科学技術を担う

理工学部では、「1学科6学系」という教育システムのもとで、機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系、基礎理学系を有機的に連携させ、人の役に立つ科学技術を修得していきます。入試についても、入学時に学系を指定する従来の方式に加えて、1年次秋期から学系を選択し、専門性を深める「フレキシブルタイプ」を選ぶことができます。絶え間なく進歩を続ける科学技術に対応した応用力を身につけ、さらなるチャレンジに向けた、きめの細かい教育による人材育成に力を入れています。

21世紀アジア学部

■21世紀アジア学科

町田



アジアを中心にグローバルな活躍のできる 国際感覚豊かな人材を育成

21世紀アジア学部は、世界で存在感が強まるアジア地域の21世紀における在り方を研究し、新時代にふさわしいグローバルな視野をもつ人材育成を目的とした社会科学系の総合学部です。「コミュニケーション能力の育成」「文化・歴史への理解」「時代に合った実践的な専門性」の3つを教育の柱とし、学術的かつ実践的な専門性を身につけた学生を育成しています。めまぐるしく変化する世界情勢を先取りしながら、他国の伝統や文化にも深い理解と関心を示すなど、アジアを中心にグローバルな活躍のできる豊かな国際感覚を身につけた人材を数多く輩出しています。

経営学部

■経営学科

世田谷



国際社会で活躍できる ビジネスリーダーを養成

経営学部は、2011年に政経学部から独立して開設された学部です。絶えず変動する経済情勢や環境の変化を受け入れながら、常に前向きな戦略を持ってビジネスに携わっていきける能力を本学部では「ビジネス人基礎力」と定義し、すべての学生が4年間で身につけられるよう特色あるカリキュラムを設けています。きめ細かな指導を目指し、4年間を通して開設されるゼミナールでのグループワークやプレゼンテーションは、徹底した少人数教育にこだわっています。また、ビジネスシーンで必要性の高い「英語」と「中国語」の二カ国語に重点を置いた語学指導で、国際社会で活躍できる適応力と創造性に満ちた人材を養成します。

政治学研究科

■政治学専攻（修士・博士課程）
研究科長 平石 正美

世田谷

政治に関する高度な専門知識を 実務に生かす人材の養成

半世紀近い歴史を有する本学で最初に開設された研究科です。正統派アカデミズムの伝統を守り、理論的な分析力とその応用力の育成を目的として、憲法、政治理論、行政学、国際関係論など、政治に関する主要分野を網羅しています。また、アメリカやアジア・中近東を取り巻く政治環境をテーマにした地域研究にも積極的に取り組み、グローバル化時代を意識した多彩なカリキュラムを用意し、より高度な識見を備えた研究者・教育者と専門的職業人の養成に努めています。本研究科は、社会人や留学生も積極的に受け入れており、国際的な共同研究や交流の場ともなっています。

経営学研究科

■経営学専攻（修士・博士課程）
研究科長 町田 耕一

世田谷

新しいビジネスや組織を ダイナミックに構想できる人材を育成

現代はヒト、モノ、カネ、情報・知識といった経営資源をグローバルに活用してビジネスを展開する時代です。本研究科は、この時代を生き抜くための幅広い視野や教養を備え、柔軟で豊かな発想力を持って、新しいビジネスや組織をダイナミックに構想できる人材の養成を目指しています。具体的には、学部教育の延長線上に修士課程を位置づけ、専門的な知識の習得を図っています。さらには、資格取得を視野に入れ、幅広くビジネス分野で活躍できる有為な人材の養成にも努めています。そのため、本研究科には社会人やアジア諸国からの留学生も多数在籍しています。

スポーツ・システム研究科

■スポーツ・システム専攻（修士・博士課程）
研究科長 角田 直也

多摩

現代社会が求める 体育・スポーツの専門職業人を養成

「スポーツ教育コース」と「スポーツ科学コース」を設置しています。競技スポーツから生涯スポーツまで多種多様なスポーツ事象を研究対象としており、各自の興味・関心に沿った研究・学習が可能です。日本のみならず、世界各国・地域が抱えるスポーツ教育、学術に関する諸問題を系統的に捉え、それを解決できる高度職業人と専門能力を有する学識豊かな研究者を養成しています。さらにコーチングの高度な技術や知識を有した人材及び教育、学術など、現代社会が求める体育・スポーツの専門職業人として活躍することができる人材の養成を目指していきます。

経済学研究科

■経済学専攻（修士・博士課程）
研究科長 阿部 武司

世田谷

歴史、理論、政策の研究とともに 実務的な分野も重視

「社会に貢献できる経済分野の専門家の育成」という理念のもとに、在籍者の専門的能力の育成に努めています。修士課程では経済学修士の学位の取得に必要な専門能力の育成及び税理士などの国家資格の取得を目標としています。また博士課程では、経済学博士の学位の取得を目標として、その実現に必要なカリキュラム・科目を充実させています。歴史、理論、政策という経済学の3分野を重点的に研究できるようにカリキュラムを編成しつつ、実務的な分野をも意識した編成となっています。税理士界で活躍する修了生を多数輩出しています。



工学研究科

■機械工学・電気工学・建設工学専攻（修士課程）
■応用システム工学専攻（博士課程）
研究科長 本田 康裕

世田谷

科学技術社会を幅広く支える 創造性豊かな高度職業人を養成

現代社会は、日常生活のあらゆる場面で科学技術と密接なつながりを持っています。工学の領域においても各分野ごとに高度化が進み、より深い学識と専門的な技術・能力が求められています。本研究科はこうしたニーズに応えるため各専攻に研究分野の柱として今後必要な専門コースを設けました。修士課程においては科学技術社会を幅広く支える創造性豊かな技術者・研究者の養成を目指しています。博士課程では、科学的知識とそれを展開する能力を身につけ、独創性に富む高度な研究能力をもって社会に貢献できる人材の養成を図っています。



法学研究科

■法学専攻（修士・博士課程）
研究科長 森田 悦史

世田谷

より高度な法理論及び 実務理論を研究・取得する

現代社会は、社会経済環境の複雑化・情報化・国際化に伴い、特殊で複雑な分野横断型の法律問題が提起される機会が増大しています。本研究科は、基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コースを設置し、研究者養成に加え、こうした問題に対応できるよう、時代の要請に応じて最新の法知識や交渉能力を備えた人材や、専門的な法理論や実務理論を研究して法的業務に従事する高度職業人を養成することを目指しています。また、すでに税務・登記・財産管理・家庭・少年問題などの法的職業従事者も社会人学生として積極的に受け入れ、より高度な法理論的な事務処理能力を身につけられるよう指導しています。

総合知的財産法学研究科

■総合知的財産法学専攻（修士課程）
研究科長 飯田 昭夫

世田谷

知的財産の創造・保護・活用及び 紛争処理能力を養成

急速な技術革新や企業活動のボーダーレス化に伴い、特許権侵害など知的財産紛争の件数は増加傾向にあります。本研究科は、こうした問題に対処できるように、独創的なアイデアなど成果物の権利を適切に保護したり、適正な権利の活用や新たな成果物を創造できる知的財産プロフェッショナルの養成を目指しています。知的財産分野を扱う大学院の多くが工学をベースにしていますが、本研究科は法学をベースにしています。「法学教育」を基礎に、知的財産を経営レベルでとらえるための「経営学」と知価を見いだすための「工学教育」を融合させています。

救急システム研究科

■救急救命システム専攻（修士・博士課程）
■救急救命システム専攻（修士課程/1年コース）
研究科長 田中 秀治

多摩

世界に通じる 病院前救急医療従事者を養成

本研究科は世界に1つだけの病院前救急医学の博士課程および修士課程に救急救命システム専攻と救急救命システム専攻(1年コース)を設けています。本研究科は病院前救急医療を学問体系化して世界に通じる研究者を養成すること、救急救命士を教育するための実技スキルや医学的知識などを身につけた指導的救急救命士を養成すること、救急医療分野を支える専門性の高い職業人を養成することを目標として世界に先がけて2010年に開設されました。本研究科は、病院前救急医療体制における多種多様な事象を研究対象とし、あらゆるフィールドで活躍する救急救命士のスキルアップや医学的知識の再構築に努めています。

人文科学研究科

■人文科学専攻（修士・博士課程）
■教育学専攻（修士・博士課程）
研究科長 鷲野 正明

世田谷

人文科学諸分野における より高度な研究能力を養成

人文科学研究科は、本学文学部のカリキュラムを基本にしており、人文科学専攻と教育学専攻の2つのプログラムで構成されています。それぞれが人文科学の諸分野の研究を極めるべく、修士課程と博士課程を開設しています。人文科学専攻では「日本・東洋史学」「日本・東洋文学」「地理・地域論」などの分野を、教育学専攻では「教育学」「教職研究」などの分野が履修できるようになっています。修士課程では研究能力開発とともに時代の要請に応える高度な知見を身につけた職業人を養成し、博士課程では学識豊かな研究者を養成します。

グローバルアジア研究科

■グローバルアジア専攻（修士課程）
■グローバルアジア研究専攻（博士課程）
研究科長 小口 和美

町田

アジアで活躍する高度職業人と 先端研究の専門家を養成

グローバルアジア研究科は、グローバル化が進行するアジア地域を研究対象の中心とし、経済学・経営学・歴史学・日本語教育・地域文化・文化研究・考古学・文化遺産学など様々な学問領域との連携・融合を図りながら、総合的かつ先端的な研究を行っています。この総合的かつ先端的な視野・視点に基づき、修士課程ではアジアを中心に世界で活躍する実践的な人材の養成を、博士課程では先端的な研究の専門家の養成を目指しています。本研究科は、21世紀アジア学部とアジア・日本研究センター、イラク古代文化研究所の学内3機関の連携のもとに教育・研究を進めています。

中学校・高等学校

中学・高校の6年間は、心身の成長とともに、個性や感性を磨く大切な時期です。国士館中学校・高等学校では、中高一貫教育システムにより、学力の向上だけでなく、「こころの教育」を重視。礼儀作法や倫理・道徳観などを身につけながら、社会生活に必要な「生きる力」を養います。

校長挨拶



国士館中学校・高等学校 校長
福田 三郎

ふくだ・さぶろう

1951年岩手県生まれ。1974年多摩美術大学絵画科油画専攻卒業

1976年国士館中学校・高等学校(全日制)の常勤講師として入職。1977年教諭、2001年教頭、2004年副校長

1985年同校振興対策室委員(1990年3月まで)、1995年生徒指導主任(2001年3月まで)、2001年入試委員長(2016年3月まで)を務める

2016年4月国士館中学校・高等学校校長に就任、現在に至る

2017年東京都高等学校体育連盟空手道専門部長

2017年東京学生・生徒補導協会会長

1973年から芸術集団エコーロード・エヌ会員
1985年には芸術グラフ賞を受賞。そのほか、グループ展(東京・名古屋・バリなど)に出品

人は中等教育の最終年齢の18歳までに人格形成の基礎の98%が決まるといわれています。これは中学・高校時代に人としての振舞いの基本である人に対する接し方や礼儀作法の習得、あるいは心身を鍛錬することの重要性を示しています。この時期はまさに「経験は成長の糧」といえ、成功や失敗ではなく、挑戦した貴重な経験を生徒自身の肥やしにすることで、さらに大きく成長できる良い機会なのです。生徒が何事に対しても心を開き、さまざまな場面で経験を積み、有意義に過ごしてくれることを願っています。

国士館は「読書・体験・反省」の三綱領を実践し「思索」することで「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げています。三綱領はいままでいう「PDCAサイクル」(Plan・Do・Check・Action)にあてはまります。創立者をはじめとする先人たちは1917年の創立時にすでにこの法則を取り入れていたのです。

これをさらに深く実践すべく2015年度から新たに学校改革を行っています。本校の文武両道の強みを生かし、そして一層の学力向上を目指し「分かったつもり」を「できる」に変える学習システム「K-improve」を導入しました。朝学習を取り入れ、放課後や部活動が終わった後などに午後8時半まで使用できる自学自習教室を整備し、入退室の管理や質問などに対応するチューターも配置しています。

高等学校ではK-improveでの学習を効果的にするため、学習教材のスタディサポートを取り入れました。生徒の得意・不得意を分析し、課題学習の後、その成果を判定する実力試験を年に4、5回行っています。また、中学校では多彩な体験カリキュラムや心の成長を育むために「エコグラム」を取り入れ、英語を週10時間に設定したカリキュラムを編成するなど、基礎学力とグローバル教育の向上を図っています。

本校は2013年に「国士館中等部」創設から90周年を迎えました。本年は学園創立100周年の佳節の年です。これまでの実績をふまえて、新たな出発点としてさらなる発展に向け教育活動にまい進する所存です。

中学校



基礎学力の向上と心の教育を視野に入れたカリキュラム

人格や能力の基礎が養われる大切な中学時代。本校では多感な成長期に、建学の精神に根ざした人格形成とひとりひとりの個性・能力の伸長に柔軟で多様な教育体制で取り組んでいます。カリキュラムは、基礎学力と情操教育を視野に入れて編成。中でも、武道や書道、道徳を授業に取り入れることで、礼儀作法や倫理・道徳観、協調性などの習得を目指しています。また、国際化社会に対応するための英語力養成にも重点をおいています。



高等学校



社会で活躍する人材の育成を目指す

高校の3年間は、希望する進路を見定め、その実現に向けての実力を養ううえで重要な発展期間となります。生徒一人ひとりの適性を伸ばし、育む教育を目指して学習指導と生活指導の充実を図っています。中学時代で培った基礎力をベースに学力・体力・精神力、そしてバランス感覚を備えた、「生きる力」を育みながら、それぞれの個性と可能性を引き出すことを重視。知識を詰め込むだけでなく、社会に貢献する人材の育成を目標に、自ら考え、伸長していける環境づくりを行っています。

■全日制課程 普通科

個性を引き出す多彩なコース制

生徒が自らの適性を発見し、潜在能力を伸ばせるよう多彩なコース制をとっています。1年次には、高度な学習能力を備えた生徒の実力をさらに伸ばす選抜クラスと、中学校で培った基礎学力をさらにじっくりと熟成させ、じょうぶな地固めをする進学クラスに分かれて学習します。2年次には、文系・理系を含めた4つのコースに分かれて生徒それぞれの適性と能力を再確認しながら補強学習を着実に重ねていきます。3年次には、自分の最終ターゲットの進路に向けてさらに実践的応用力を結実させ、全力を傾けて志望進路の合格達成を目指します。

■昼間定時制課程 普通科

多様なニーズに対応したきめ細かな教育システム

昼間定時制課程・3年制・クラス運営の単位制・少人数制・多部制(始業時間I部9時25分・II部11時05分)・コース制(進路・キャリア)において英語を重点とした基礎学力の向上を重視しています。更に自由選択科目制・習熟度別学習・課程内併修および国士館大学の講義が受けられる高大接続などの多様なニーズに対応したきめ細かな教育システムを取り入れています。また、本大学への内部推薦制度による進路を拡充させています。

■通信制課程 普通科(連続登校コース(AA)・集中登校コース(IC))

自分に合った選択が可能な2つのコース

4学期制、年4回の単位認定、74単位以上の修得が卒業条件となる単位制を採用。6週間のスクーリングを行う連続登校コース、毎学期スクーリングを1週間に集中させることで自由な時間をスポーツや芸能活動などに充てることが可能な集中登校コースの2種類のコースから選択でき、自分のペースで学ぶことが可能です。

研究

国士舘大学は水準の高い研究機関を有しており、専門分野をより深く多角的に研究しています。産官学の連携を重視し、研究交流の場を提供しています。

イラク古代文化研究所

町田



イラクを中心にユーラシア文化を研究・調査

イラクを中心とするユーラシアの古代文化を解明する目的で1976年に創設。イラク各地の調査を通じて研究成果を挙げてきました。1990年以降、「湾岸戦争」「イラク戦争」と報じられる一連の地域紛争のため現地での調査活動は中断していますが、ヨルダン政府の協力を得てユネスコによるイラクの文化遺産環境の復興に貢献しています。ヨルダンのほか、シリア、イラン、キルギスタンでのフィールドワーク、学際的な共同研究や国際交流、さらに大学院教育など、多岐にわたる活動も続けており、これらの成果は、研究所紀要『ラーフィダーン』をはじめ多くの出版物やウェブサイトを通じて発信され、海外の学界でも高い評価を得ています。

武道・徳育研究所

世田谷



武道の研究を通じて人間学を実践・普及

日本の伝統文化として今日に継承される武道の研究を通じ、文武不岐の人間学の実践・普及を目的として1978年に設置されました。真の日本人たる「国士」の養成機関として、建学の精神を重んじた研究機関です。日本文化の研究と継承、21世紀における武道の研究、講演会や研究会などの開催、『武徳紀要』『国士研究会』などの出版物の発行を主な活動としています。また、諸外国との交流や国内外における武道の指導を積極的に行い、世界平和に貢献し得る人材の育成方法を探究しています。

アジア・日本研究センター

町田



アジア地域の問題を究明し相互理解と共生を目指す

激動するアジアの社会的・文化的現象を学術的に究明し、開かれた研究交流の場を提供すべく2000年に設置された機関です。研究会やワークショップ、シンポジウムなどを開催することで、研究環境の活性化と有機的な研究者ネットワークの構築を目指しています。研究活動の成果は、ホームページ、紀要や出版物などの情報発信によって社会に還元しています。国際的な学術交流を推進するとともに、アジア地域の相互理解と平和的共生に向けた啓蒙活動や政策提言などへと活動を発展させていくことを目標としています。

ウェルネス・リサーチセンター

多摩



健康増進を図るための総合的な研究活動を実施

一般市民のウェルネス(広義の健康)の確立を目指して2004年に設置されました。高齢者の運動習慣育成プログラムの開発やトレーニング施設の管理、各種スポーツ・トレーニング効果の分析など、健康増進に関わる総合的な研究活動を行っています。これらの研究で得られたデータは、高齢者向けスポーツや介護機器の開発、教育方法の開発、指導者および運営者の育成などに役立てられています。また、地域と連携し、スポーツイベントのサポートや小中学生を対象としたキャンプスクールなどの野外教育プログラム、健康セミナーも開催しています。

防災・救急救助総合研究所

多摩



災害・救急教育、研究を通じて地域の防災の取り組みを支援

未曾有の災害となった2011年3月11日の東日本大震災では、発生直後より本学教職員や学生ボランティアが医療あるいは復興支援など幅広い支援活動を行い、国士舘大学の災害支援機関としての社会的認知度を高めました。2012年に設置された当研究所は国内外における防災・救急救助に関する総合的研究や支援活動をはじめ、防災リーダーの育成や地域と連携した防災活動などを行っています。近い将来、首都直下型地震も危惧され、防災への意識が高まりつつある中、災害拠点大学の機能をもつ本学の研究所として新しいコンセプトのもと、システムの充実に取り組んでいきます。



図書館・情報メディアセンター



■ 中央図書館・情報メディアセンター
(世田谷キャンパス)

■ 鶴川図書館・情報メディアセンター
(町田キャンパス)

■ 多摩図書館・情報メディアセンター
(多摩キャンパス)

蔵書数 図書:950,467冊 教育用端末室など 全18室
雑誌:8,884種類 (世田谷12室、町田3室、多摩3室)

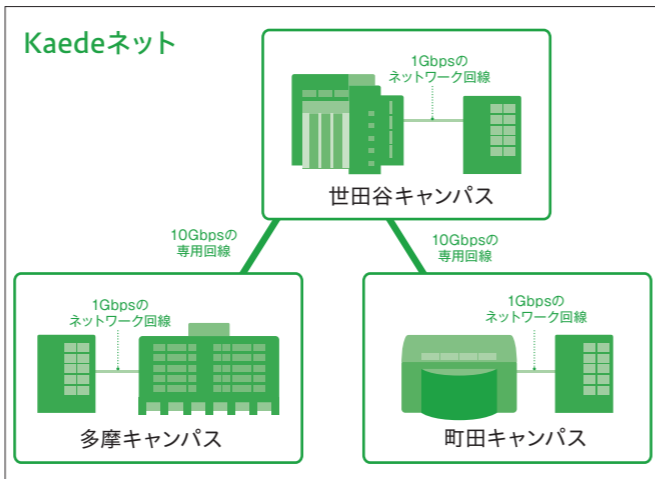
学術情報サービスの高度化と学修サポートの強化を目指す知的拠点

図書館・情報メディアセンターは、中央図書館・情報メディアセンター、鶴川図書館・情報メディアセンターおよび多摩図書館・情報メディアセンターで構成され、学術情報の高度化と学修支援を行う知的拠点です。図書館・情報メディアセンターでは、各分野を網羅した図書・雑誌・AV資料を所蔵するとともに、データベースやe-ジャーナルに代表される電子情報にアクセスできる環境を設けることで統合学修を推進しています。また、教育用端末室などのオープン利用など利便性向上を図ると共に、地域住民の生涯学習や知的好奇心を満たすため図書館を開放しています。

教育用端末室などには800台以上の端末機を設置し、情報リテラシーや情報処理等の教育環境を整備しています。なお、端末機の半数は仮想デスクトップ配信システム(シンクライアントシステム)を導入し、ソフトウェア資源の効率運用を図っています。また、本学の情報基盤ネットワークである「Kaede-net」を構築・運用し教育研究を強力に支援するほか無線LANシステム、各システム間の認証を統合するシステムを導入し利便性の向上を図っています。

本学の情報資源である書誌情報および論文・講義資料などを搭載した図書館システムや学術情報ポータルなどの各システムをクラウド環境に構築することでモバイル機器への対応や災害時における教育研究支援の継続性を担保しています。

そのほか学修支援環境として、閲覧席、グループスタディ室、視聴覚ブース、リフレッシュルーム並びに鶴川図書館および多摩図書館にラーニングコモンズ環境を整備し、情報機材としてスキャナー、大型カラープリンターおよび画像編集機の設置と支援要員を配置することで知的生産物の生産性向上を図っています。



国際交流センター



学術交流、海外派遣、研修受け入れの拠点

国際交流センターは、設立以来、国際社会に対する教育研究活動を通じた学術交流や、学生の海外派遣・研修、外国人留学生の受け入れなどを積極的に行っています。現在、本学は429人の外国人留学生が在籍しています。本センターは世界各国の海外協定校(研修校含む)48大学3研究機関との学術交流や、海外教育・研究機関との交流窓口となり、本学学生の海外留学に際しても、安全かつ安心な海外生活を送ることができるよう、全面的に支援を行っています。また、外国人留学生に対して、在留、住宅や医療、奨学金等についての情報提供や相談業務、諸手続きのサポートを行い、安心して勉強に専念できるよう支援しています。



生涯学習センター



学生のスキルアップと市民向けの講座を実施

本学の研究成果や教育機能を広く社会に提供し、学生はもとより一般市民の教育・芸術・学術・文化の発展に貢献することを目的に誕生しました。学生のスキルアップのための「資格講座」や、幅広い層を対象にした地域貢献を目的とする「公開講座」を開講。さらに、本学を含めた世田谷区内の5大学と世田谷区教育委員会との共同によるeラーニング方式の生涯学習講座「せたがやeカレッジ」も展開しています。

事業展開

資格講座

各専門学校と提携し、学生のスキルアップのための資格講座を開講しています。資格講座は簿記、マイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS)、行政書士、TOEIC®など多岐にわたり展開しています。毎年それぞれの講座から合格者を輩出しています。

公開講座

幅広い年齢層の方が参加できる講座を開講しています。講座は4月から始まる春期、10月から始まる秋期に分かれ、教養・語学・歴史・芸術・健康・スポーツを開講しています。

せたがやeカレッジ

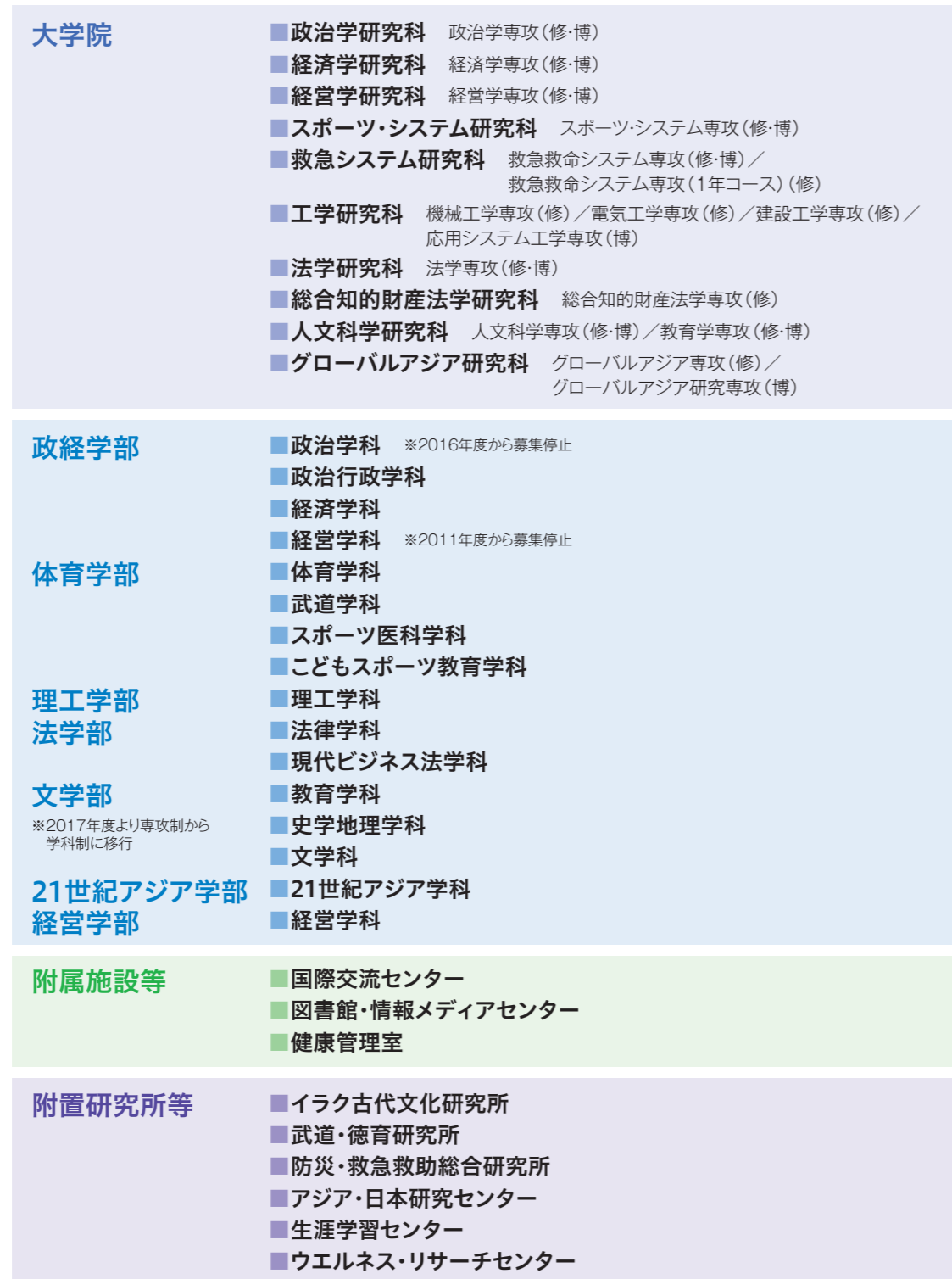
本学を含めた世田谷区内の5大学と世田谷区教育委員会が共同して発信する、eラーニング方式の生涯学習サービスです。「いつでも・どこでも・楽しく学べる」生涯学習の実現に取り組んでいます。



組織

教育研究組織図

大学



高等学校

- 全日制課程
- 昼間定時制課程
- 通信制課程 ※2016年度から募集停止

中学校

事務組織図

学校法人 国士館



組織

教職員数

		教員		職員	
		専任	その他	専任	その他
法人	理事長室			1	4
	企画課			5	
	広報課			5	1
	国土館創立100周年記念事業推進課			3	
	法人事務局			2	1
	総務部			1	
	総務課			6	1
	人事課			6	
	財務部			1	
	経理課			7	1
	管財課			6	1
	健康管理室			3	7
	町田校舎事務課			5	
	学部学科等設置申請事務課			1	
	監査室			4	
	募金事務室			2	
	国土館史資料室			2	3
	計			60	19
	大学	学長室			
学長課				5	
FD推進課				2	
教務部				2	
教務課				34	10
授業支援課				9	4
学術研究支援課				3	1
大学院課				7	2
学生部				1	
学生・厚生課				10	4
スポーツ振興課				3	17
寮務課				2	3
入試部				1	
入学課				6	
学生募集課				6	
キャリア形成支援センター				1	
キャリア支援課				9	5
大学院			66		6
政経学部		45	111	2	
体育学部		65	84	15	20
理工学部		47	132	2	9
法学部		39	80	1	
文学部		55	115	2	
21世紀アジア学部		28	60	10	2
経営学部		20	68	2	
国際交流センター					
国際交流課				7	
図書館・情報メディアセンター				1	
事務管理課				5	
第1情報サービス課					
第2情報サービス課				3	
情報システム課				4	
イラク古代文化研究所		4		1	1
武道・徳育研究所		1			
防災・救急救助総合研究所	1	1	1	3	
アジア・日本研究センター			2	1	
生涯学習センター			3	1	
ウエルネス・リサーチセンター					
計	305	717	162	89	
高等学校	全日制	33	19	4	5
	昼間定時制	13	12	2	1
	通信制	8	7		
	計	54	38	6	6
中学校			9	3	
合計	368	758	229	114	

*兼務、派遣を除く

役員・役職者等 (平成29年6月1日現在)

役員

理事長

大澤英雄

理事

佐藤圭一

田代博司

中島 徹

福本正幸

岡林中今

天羽敬祐

石田唱司

瀬野 隆

南 克之

監事

今福康夫

間瀬誠吾

顧問

若林克彦

評議員

佐藤圭一

福田三郎

川田儀博

岸本 健

田代博司

中島 徹

福田 勇

横沢民男

柴田則夫

福本正幸

美納淳一

矢嶋宏一

岡林中今

加藤純一

小泉與七

谷岡三男

脇本三千雄

黒羽亮一

坂本廣身

瀬野 隆

矢野博志

国土館大学

学長

佐藤圭一

副学長

飯田昭夫

入澤 充

岸本 健

角田直也

大学院研究科長

政治学研究科……………平石正美

経済学研究科……………阿部武司

経営学研究科……………町田耕一

スポーツ・システム研究科……………角田直也

救急システム研究科……………田中秀治

工学研究科……………本田康裕

法学研究科……………森田悦史

総合知的財産法学研究科……………飯田昭夫

人文科学研究科……………鷲野正明

グローバルアジア研究科……………小口和美

学部長

政経学部……………藤本公明

体育学部……………川田儀博

理工学部……………二川佳央

法学部……………中村達也

文学部……………長谷川均

21世紀アジア学部……………横沢民男

経営学部……………中根雅夫

附属施設・附置研究所長等

国際交流センター……………大高敏男

図書館・情報メディアセンター……………藤森 馨

イラク古代文化研究所……………岡田保良

武道・徳育研究所……………佐藤圭一

防災・救急救助総合研究所……………島崎修次

アジア・日本研究センター……………平川 均

生涯学習センター……………辰野文理

ウエルネス・リサーチセンター……………村岡幸彦

国土館高等学校・中学校

校長……………福田三郎

副校長……………岩淵公一





Setagaya

最先端設備が集まる国士館のメイン・キャンパス
渋谷・新宿から30分の立地ながら、静かな学びの環境

世田谷キャンパス

大学院 政治学研究科／経済学研究科／経営学研究科／工学研究科／法学研究科／総合知的財産
法学研究科／人文科学研究科
学部 政経学部／理工学部／法学部／文学部／経営学部

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL 03-5481-3111 (代表)

国士館中学校・高等学校
〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1
TEL 03-5481-3114 (中学校代表)
TEL 03-5481-3131 (高等学校代表)

土地面積 56.693m²
建物面積 109.240m²



Machida

東京・町田の丘陵に広がる、緑が爽やかなキャンパス

町田キャンパス

大学院 グローバルアジア研究科
学部 21世紀アジア学部／体育学部(こどもスポーツ教育学科)

〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1
TEL 042-735-3111 (代表)

土地面積 89.833m²
建物面積 36.124m²

- a** 正門受付
- b** 中央図書館
図書館・情報メディアセンター／多目的ホール
- c** 1号館
理事長室／理事室／企画課／総務課／人事課／経理課／管財課／監査室／情報システム課／学生ラウンジ／学生食堂
- d** 大講堂
- e** 5号館
学長室／副学長室／学部長室／教務課／授業支援課／学術研究支援課／学部事務課(政経学部・理工学部・法学部・文学部・経営学部)／研究室／教室／実験・実習室
- f** 6号館
書店／文具店／研究室／教室
- g** 7号館
国際交流センター／国際交流ルーム／研究室／教室／実験・実習室
- h** 8号館
広報課／大学院課／入学課／学生募集課／キャリア形成支援センター／学生食堂／研究室／教室／実験・実習室／多目的ラウンジ
- i** 10号館
FD推進課／多目的フロア／教員コミュニケーションルーム／研究室／教室／実験・実習室／武道・徳育研究所／教育後援会事務局
- j** 24号館
高等学校昼間定時・通信制教員室／事務室／クラブ部室／世田谷寮／教室
- k** 高等学校・中学校校舎
校長室／教員室／事務室／保健室／図書館／教室
- l** グラウンド
- m** 体育・武道館
剣道場／柔道場／アリーナ／スカイコート／トレーニングルーム
- n** メイプルセンチュリーホール
フィットネスセンター／温水プール／柔道場／剣道場／ランニングロード／アリーナ／多目的フロア／理工学部実習室／理工学部実習工場／大学院実習室／学生ラウンジ／理・美容室／教室
- o** 柴田会館
国士館史資料室／国士館史資料展示室／研修室／空手道場／同窓会事務局
- p** 国士館大学
地域交流文化センター
生涯学習センター／イラク古代文化研究所展示室／実験・実習室
- q** 34号館(梅ヶ丘校舎)
学生・厚生課／スポーツ振興課／国士館創立100周年記念事業推進課／募金事務室／学生相談室／健康管理室／教職支援室／教員コミュニケーションルーム／学生食堂／スカイラウンジ／アトリウム／展示コーナー／研究室／教室／実験・実習室
- r** クラブ部室
- s** ハイテク・リサーチ・センター棟
- t** 学園祭実行委員会室
- u** 国士館大学ゲストハウス

- a** 正門受付
- b** 中央広場
- c** 11号館
健康管理室／学生相談室／教室
- d** 12号館
大学院課／キャリア形成支援センター／イラク古代文化研究所／アジア・日本研究センター／学生食堂／鶴川寮／研究室／教室
- e** 13号館
学生・厚生課／教職支援室／教室
- f** 14号館
体育学部事務課(こどもスポーツ教育学科)／教室／実験・実習室
- g** 15号館
管理室／教室／プール
- h** 30号館
学部長室／21世紀アジア学部事務課／学生ラウンジ／研究室／教室／実験・実習室
- i** 野球場
- j** クラブ部室A棟
- k** 第2柔道場
柔道場／トレーニングルーム
- l** 第3体育館
剣道場／柔道場／アリーナ
- m** 第4体育館
アリーナ
- n** 鶴川メイプルホール
町田校舎事務課／教務課／国際交流センター／国際交流ルーム／生涯学習センター／図書館・情報メディアセンター／学生食堂
- o** 学園祭実行委員会室
- p** 書籍・文具店
- q** テニスコート／ゴルフ教場／弓道場
- r** 多目的グラウンド
- s** 多目的グラウンド管理棟
- t** 屋内野球練習場



本学の情報を学校案内や大学新聞など、さまざまな形態で情報発信しています。



Tama

最新の各種スポーツ施設が整う広大なキャンパス

多摩キャンパス

〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1
TEL 042-339-7200 (代表)

土地面積 162,394m²
建物面積 25,334m²

大学院 スポーツ・システム研究科/救急システム研究科
学部 体育学部(体育学科・武道学科・スポーツ医科学科)

- ㊦ 教室・管理棟**
正門受付/学部長室/
体育学部事務課/
学生・厚生課/大学院課/
図書館・情報メディアセンター/
キャリア形成支援センター/
生涯学習センター/教職支援室/
教員コミュニティルーム/
研究室/教室/実験・実習室
- ㊧ 体育館棟**
多目的フロア/体操場/
多目的フロア2/レスリング場/
アリーナ1・2/教室
- ㊨ 武道棟**
柔道場/剣道場
- ㊩ 教室・研究棟**
健康管理室/学生相談室/研究室/
教室
- ㊪ 教室・実習棟**
防災・救急救助総合研究所/
研究室/教室/実験・実習室
- ㊫ 食堂棟**
学生食堂/売店
- ㊬ メイプルセンチュリーセンター多摩**
スポーツパフォーマンスセンター/
学生食堂/教室
- ㊭ 学園祭実行委員会室**
- ㊮ 相撲教場**
- ㊯ ラグビー・
アメリカンフットボール場**
- ㊰ 多目的グラウンド**
- ㊱ テニスコート**
- ㊲ 陸上競技場**
- ㊳ 管理A棟**
- ㊴ 管理B棟**
- ㊵ 管理D棟**
- ㊶ 野球場**
- ㊷ 多摩球心寮**



国士館要覧
学校法人国士館の総合案内
年1回発行



大学案内
主に国士館大学受験生向け案内
年1回発行



中学校・高等学校案内
国士館中学校・高等学校の総合案内
年1回発行



大学院案内
主に国士館大学大学院受験生向け案内
年1回発行



大学新聞
本学の現況を記事形式で掲載
ブランク版で年4回発行



**大学案内
International Prospectus**
海外向け大学案内
日本語・英語併記で年1回発行



企業向けリーフレット
企業採用担当の方向け大学案内
年1回発行



ウゴパン
国士館大学在学生向け情報誌
年4回発行

歴史 年表



国士館の創建を支えた人々

創立者
柴田 徳次郎 1890~1973

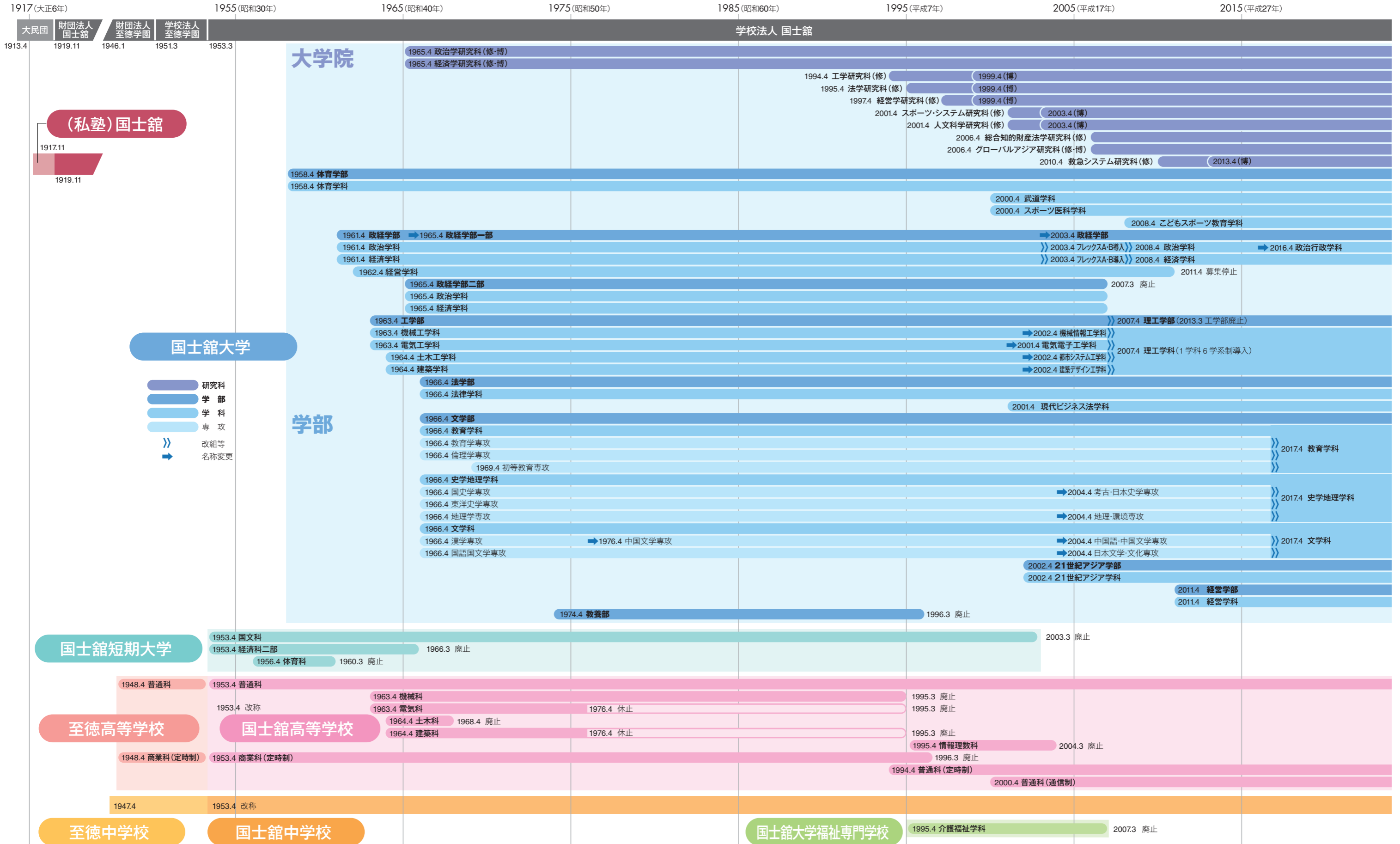
国士館創設の頃の日本は、第一次世界大戦によって一時期、好景気となりましたが、反面、地方の一漁村の主婦たちが起こした米騒動が、僅か10日あまりの間に全国各地に蔓延するなど、陰うつな世相でした。そのような時代を憂いた都下の青年有志たちが「青年大民団」を結成します。大民団の目的は、「言論」と「教育」をもって国家の繁栄と国民生活の平穩に資することにありました。

次世代を担う柴田徳次郎、花田大助、喜多悌一、上塚司ら大民団の活動は、「言論」では、1916(大正5)年6月の雑誌「大民」創刊以来、1945(昭和20)年までその役割を果たし、「教育」においては、1917(大正6)年11月、東京・麻布に私塾「国士館」の創立をみました。国士館は、1919(大正8)年に世田谷に移って基盤を整え、高等部・中等部と本格的な学校を設け、これを起点に今の総合学園国士館へと

発展を遂げました。波瀾の時世、国士館の興隆を支えてきた人々は少なくありませんが、まず挙げなければいけないのは、終生、学園経営の責を担ってきた創立者の功業と、国士館創建の四長老として知られる頭山満、徳富蘇峰、野田卯太郎、渋沢栄一が存在です。また、中野正剛、緒方竹虎、松野鶴平の名も国士館発展の歴史に深く刻み込まれています。

<p>1917 大正6年</p> <p>東京・麻布に私塾「国士館」を創立</p>	<p>1919 大正8年</p> <p>世田谷へ移転、世田谷校舎(現世田谷キャンパス)開設</p>	<p>1923 大正12年</p> <p>国士館中等部設置(大正14年3月閉校)</p>	<p>1925 大正14年</p> <p>国士館中学校設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1926 大正15年</p> <p>国士館商業学校設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1929 昭和4年</p> <p>国士館専門学校(国漢剣道科・柔道科)設置(昭和30年3月廃止)</p>	<p>1930 昭和5年</p> <p>国士館高等拓殖学校設置(昭和9年11月廃止認可)</p>	<p>1942 昭和17年</p> <p>国士館高等拓殖学校(満蒙支科・南洋科)設置(昭和20年12月廃止認可)</p>	<p>1945 昭和20年</p> <p>戦禍により校舎焼失</p>	<p>1946 昭和21年</p> <p>法人・学校名称を至徳学園に変更(至徳専門学校、至徳商業学校、至徳中学校となる)</p>	<p>1947 昭和22年</p> <p>至徳中学校(新制3年制)設置</p>	<p>1948 昭和23年</p> <p>新制4年制設置 至徳高等学校(全日制普通科)新制3年制、定時制商業科 至徳商業高等学校(新制3年制)設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1951 昭和26年</p> <p>財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更</p>	<p>1953 昭和28年</p> <p>41年3月廃止、国文科平成15年3月廃止 国文科・経済科(2部設置)(経済科2部昭和 国士館短期大学(2年制)設置 は至徳のまま、昭和30年3月廃止 高等学校、国士館中学校となる。専門学校 至徳学園を国士館の名称に復す(国士館)</p>	<p>1956 昭和31年</p> <p>短期大学に体育科(3年制)設置(昭和35年3月廃止)</p>	<p>1958 昭和33年</p> <p>体育学部(体育学科)設置 国士館大学設置</p>	<p>1961 昭和36年</p> <p>政経学部(政治学科・経済学科)設置</p>	<p>1962 昭和37年</p> <p>政経学部(経営学科)設置</p>	<p>1963 昭和38年</p> <p>(平成19年4月理工学部改組、平成25年3月廃止) 工学部(機械工学科・電気工学科)設置</p>	<p>1964 昭和39年</p> <p>太宰府校地取得(平成25年4月閉鎖) 工学部に土木工学科・建築学科設置</p>	<p>1965 昭和40年</p> <p>政経学部(政治学科・経済学科)設置(平成19年3月廃止) 政治学研究科・経済学研究科(各修士・博士)設置 国士館大学院設置</p>	<p>1966 昭和41年</p> <p>文学部(教育学科・史学地理学科・文学科)設置 法学部(法律学科)設置 鶴川校舎(鶴川キャンパス)開設</p>	<p>1974 昭和49年</p> <p>教養部設置(平成8年3月解体)</p>
<p>1992 平成4年</p> <p>体育学部移転 多摩校舎(現多摩キャンパス)開設</p>	<p>1994 平成6年</p> <p>(新校舎完成) 国士館中学校・高等学校男女共学制導入 大学院に工学研究科(修士)設置</p>	<p>1995 平成7年</p> <p>(平成19年3月廃止) 国士館大学福祉専門学校設置 大学院に法学研究科(修士)設置</p>	<p>1997 平成9年</p> <p>大学院に経営学研究科(修士)設置</p>	<p>1998 平成10年</p> <p>中央図書館完成</p>	<p>1999 平成11年</p> <p>研究科に博士課程設置 大学院経営学研究科・法学研究科・工学</p>	<p>2000 平成12年</p> <p>高等学校に通信制課程設置 体育学部(武道学科)スポーツ医科学科設置</p>	<p>2001 平成13年</p> <p>工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 研究科(修士・博士)設置 法学部に現代ビジネス法学科、大学院にスポーツシステム</p>	<p>2002 平成14年</p> <p>テム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市シス 21世紀アジア学部設置</p>	<p>2003 平成15年</p> <p>政経学部を昼夜開講制に改組 大学院スポーツシステム研究科・人文科学研究科に博士 課程設置</p>	<p>2006 平成18年</p> <p>国士館大学地域交流文化センター完成 研究科(修士・博士)設置 大学院に総合的財産法研究科(修士)、グローバルアジア</p>	<p>2007 平成19年</p> <p>工学部を改組し理工学部理工学科設置</p>	<p>2008 平成20年</p> <p>体育学部(こどもスポーツ教育学科)設置 完成 世田谷キャンパスに梅ヶ丘校舎(34号館)</p>	<p>2009 平成21年</p> <p>鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更</p>	<p>2010 平成22年</p> <p>大学院に救急システム研究科(修士)設置</p>	<p>2011 平成23年</p> <p>経営学部経営学科設置</p>	<p>2013 平成25年</p> <p>大学院救急システム研究科に博士課程設置 ホール完成 世田谷キャンパスにメイプルセンチュリー</p>	<p>2016 平成28年</p> <p>政経学部政治学科を政治行政学科に名称 変更 センター多摩完成 多摩キャンパスにメイプルセンチュリー</p>	<p>2017 平成29年</p> <p>国士館創立100周年</p>				

設置学校の変遷



館歌・校章

国士館館歌

作詞 柴田徳次郎
作曲 東儀 鉄笛

一、霧わけ昇る陽を仰ぎ
梢こすえに高き月を浴び
皇国みくにに殉ゆるす大丈夫ますらおの
ここ武蔵野の国士館

二、松陰しょういんの祠しに節せつを磨まし
豪徳こうとくの鐘かね氣きを澄すます
朝あさな夕ゆふなにつく呼吸いきは
富嶽ふがく嵐あらしの天あまの風

三、区々くさく現身うつしみの粗薪あらまきに
大覚だいかくの火かを打ち点ともし
三世さんぜ十方じっぽう焼き尽つくす
至心ししんの焔ほのおあふらばや



国士館の歴史を今に伝える大講堂
(1919年建立・世田谷キャンパス)

校章 全学の総意で決めた「楓」



国士館が麻布こうがい 斧町から、世田谷の松陰祠畔に移ったのは1919(大正8)年。そして、その前年、国士館創設の同人たちは揃って松陰神社に詣でています。激動の幕末期、思想家、教育者として峻烈な生きざまを貫き通した吉田松陰に寄せる彼らの崇敬の念は篤く、新生国士館を松下村塾の系譜を継ぐ学塾に育て上げたいと請い願ったのです。社の境内には大和魂を表す桜樹と、松陰の熱き血潮を彩った楓の古木があります。国士館高等部(現在の大学の前身)建学式の朝、初代館長であった柴田徳次郎は、朝日を受けて真紅に映える楓を見て松陰の赤心に思いを致し、楓を校章にと胸中ひそかに意を決したといいます。1920(大正9)年の春になって柴田館長は、その思いを国士学生会(学生の自治組織)に諮り、学生会もまたこれに賛同し、全学の総意によって、校章は「七生報国の士を象徴する七片の楓葉」と決まったのです。

シンボルマークについて



地球を意味する円弧に歴史と将来への希望を表わすエレメントが交差して、英文表記の「Kokushikan」のイニシャル「K」を象っています。多くの人間が集い、その文化や知識、技術が“活発に交流”し、活気に溢れた国士館となるよう、社会に向かって開かれた学園、オープンでグローバルな学園のイメージを表現しています。カラーは、深紅の楓にも由来し、“情熱”や“喜び”を表すオリジナルカラーの「国士館レッド」です。1997年の創立80周年記念事業の一環として制定されました。

アクセス

お問い合わせ窓口一覧

多摩キャンパスへのアクセス

- ▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅前からスクールバス(無料)
- ▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅バスターミナル3番乗り場から、「鶴川駅」「永山五丁目」行きバスで、「永山高校前」下車、徒歩5分

永山駅スクールバス乗り場
<永山駅から多摩キャンパスまで>
 所要時間:10分
 永山駅改札口を出て、階段を降りる。
 左手にある交番の前方に見える
 金属製のオブジェが目印。



町田キャンパスへのアクセス

- ▶小田急線鶴川駅前からスクールバス(無料)
- ▶小田急線鶴川駅バスターミナル2番乗り場から、「六丁目」「センター」「北廻り」のいずれかを經由する「鶴川団地」行きバスで8~10分、「国士館大学前」下車

鶴川駅スクールバス乗り場
<鶴川駅から町田キャンパスまで>

所要時間:10分
 鶴川駅の北口改札口を出て、
 まっすぐ 鶴川街道まで20m進む。
 ベンチが目印。



世田谷キャンパスへのアクセス

- ▶小田急線梅ヶ丘駅下車、徒歩9分
- ▶東急世田谷線松陰神社前駅または世田谷駅下車、徒歩6分



※スクールバスはイベント開催時を除く日曜・祝日は運行しません。詳細はホームページをご覧ください。>>> <http://www.kokushikan.ac.jp/access/index.html>

授業・履修・単位に関すること

政経学部事務担当	03-5481-3151
体育学部事務課	042-339-7202
体育学部事務課(こどもスポーツ教育学科)	042-736-2330
理工学部事務担当	03-5481-3251
法学部事務担当	03-5481-3312
文学部事務担当	03-5481-3231
21世紀アジア学部事務課	042-736-1050
経営学部事務担当	03-5481-3147
大学院課	03-5481-3140

学生の課外活動・奨学金・学生食堂など

学生・厚生課	03-5451-8114
--------	--------------

諸資格(教員免許等)・単位互換・学費・各種証明書に関すること

教務課	03-5481-3203
-----	--------------

就職に関すること

キャリア形成支援センター	03-5481-3308
--------------	--------------

国際交流・留学生・留学制度など

国際交流センター	03-5481-3206
----------	--------------

図書館利用および学術情報検索

図書館・情報メディアセンター	03-5481-3216
----------------	--------------

情報基盤について

図書館・情報メディアセンター	03-5481-3220
----------------	--------------

公開講座について

生涯学習センター	03-5451-1921
----------	--------------

大学入試に関すること

入試部	03-5481-3211
-----	--------------

各キャンパスと併設校

世田谷キャンパス(代表)	03-5481-3111
町田キャンパス(代表)	042-735-3111
多摩キャンパス(代表)	042-339-7200
国士館高等学校(全日制)	03-5481-3131
国士館高等学校(定時制)	03-5481-5827
国士館高等学校(通信制)	03-5481-5827
国士館中学校	03-5481-3114

その他(学園案内全般)

総務課	03-5481-3112
-----	--------------

国士館の沿革/資料に関すること

国士館史資料室	03-3418-2691
---------	--------------

国士館大学教育後援会に関すること

国士館大学教育後援会	03-5481-3165
------------	--------------

同窓会に関すること

国士館大学同窓会事務局	03-3413-7303
-------------	--------------

アクセス/お問い合わせ窓口一覧